

平成 20 年 度

豊島区各会計決算審査意見書

豊島区監査委員



21豊監発第10020号  
平成21年9月8日

豊島区長 高野之夫様

豊島区監査委員 山木 仁  
豊島区監査委員 寺澤 隼人  
豊島区監査委員 鳴川 智久  
豊島区監査委員 木下 広

平成20年度豊島区各会計決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づいて  
審査に付された、平成20年度豊島区各会計歳入歳出決算について審査した結果、  
別紙のとおり意見を付します。

## 各会計決算審査意見

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間と場所	1頁
第3	審査の方法	1頁
第4	審査の結果	1頁
1.	決算計数	1頁
2.	決算状況	1頁
第5	決算の総括	2頁
1.	各会計歳入歳出決算の総計・純計	2頁
2.	各会計歳入歳出決算の状況	5頁
3.	資金収支の状況	9頁
4.	収入未済・不納欠損の状況	10頁
5.	特別区債の状況	11頁
6.	基金の状況	12頁
7.	普通会計の決算分析	13頁
第6	意見	22頁
	はじめに	22頁
1.	財政運営について	23頁
2.	職員2,000名体制について	29頁
	おわりに	30頁

## 各会計決算数値の概要

第1	決算の規模	31頁
第2	会計別決算	33頁
1.	一般会計歳入歳出決算	33頁
2.	国民健康保険事業会計歳入歳出決算	54頁
3.	老人保健医療会計歳入歳出決算	60頁
4.	後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	64頁
5.	介護保険事業会計歳入歳出決算	68頁
6.	従前居住者対策会計歳入歳出決算	74頁
第3	財産	77頁

1. 公有財産	77頁
2. 物 品	79頁
3. 債 権	80頁
4. 基 金	81頁

## 別 表

<別表1> 普通会計決算状況	83頁
<別表2> 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳	84頁
<別表3> 新規事業歳出予算執行状況	90頁

### 凡 例

- 1 千円単位で示した金額は、単位未満を切り捨てたため、表中の計の金額と計算結果が一致しないものがある。
- 2 表中の収入率、増減率等について
  - (1) 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入とした。
  - (2) ー表示は、算出不能又は数値表示の困難なもの並びに該当する数値が存在しないもの等を表わす。

# 各会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

1. 平成20年度豊島区一般会計歳入歳出決算
2. 平成20年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
3. 平成20年度豊島区老人保健医療会計歳入歳出決算
4. 平成20年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
5. 平成20年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算
6. 平成20年度豊島区従前居住者対策会計歳入歳出決算

### (関係書類)

- (1) 平成20年度豊島区各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成20年度豊島区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成20年度豊島区各会計実質収支に関する調書
- (4) 平成20年度豊島区財産に関する調書

## 第2 審査の期間と場所

平成21年7月21日から同年7月30日まで、監査室において実施した。

なお、平成21年6月19日から同年8月7日まで実施した定期監査を、実質的な決算審査として位置づけた。

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、区長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の確認、財政運営の健全性、財産管理の適正性、予算の効率的執行に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに決算資料の検証及び関係職員からの説明聴取等、必要な監査手続をもって実施した。

## 第4 審査の結果

### 1. 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳票及び証拠書類と照合審査した結果、表示された計数は、いずれも正確であることを確認した。

### 2. 決算状況

平成20年度各会計の決算内容については、歳入歳出予算の執行状況、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも総体的に適正であると認められる。

決算の総括及び審査結果の意見については、項を改めて述べる。

## 第5 決算の総括

### 1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計

平成20年度決算の一般会計及び5特別会計の総計決算規模は、歳入決算総額が1,463億9,285万円で、前年度と比べ105億9,336万円(6.7%)の減であり、歳出決算総額が1,387億1,132万円で、前年度と比べ114億6,339万円(7.6%)の減である。

また、一般会計及び5特別会計の歳入歳出差引残額である形式収支額は76億8,152万円の黒字であり、前年度に比べ8億7,002万円(12.8%)の増である。

一般会計について見ると、一般会計の歳入決算額は965億98万円で、前年度に比べ12億5,675万円(1.3%)の増であり、歳出決算額は918億1,528万円で、2億9,195万円(0.3%)の増である。

総計決算規模

(単位:円・%)

会 計	区分	平成 2 0 年 度 決 算 額	平成 1 9 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	96,500,984,226	95,244,225,043	1,256,759,183	1.3
	歳 出	91,815,283,701	91,523,326,632	291,957,069	0.3
	差引額	4,685,700,525	3,720,898,411	964,802,114	25.9
国民健康保険 事業会計	歳 入	28,507,946,099	29,355,370,400	△847,424,301	△2.9
	歳 出	26,610,282,563	27,257,913,569	△647,631,006	△2.4
	差引額	1,897,663,536	2,097,456,831	△199,793,295	△9.5
老 人 保 健 医 療 会 計	歳 入	2,423,648,758	18,447,218,134	△16,023,569,376	△86.9
	歳 出	2,226,374,628	18,105,162,347	△15,878,787,719	△87.7
	差引額	197,274,130	342,055,787	△144,781,657	△42.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入	4,475,254,402	—	4,475,254,402	—
	歳 出	4,187,751,657	—	4,187,751,657	—
	差引額	287,502,745	—	287,502,745	—
介 護 保 険 事 業 会 計	歳 入	14,425,778,609	13,883,710,843	542,067,766	3.9
	歳 出	13,869,264,359	13,285,945,295	583,319,064	4.4
	差引額	556,514,250	597,765,548	△41,251,298	△6.9
従 前 居 住 者 対 策 会 計	歳 入	59,238,350	55,690,680	3,547,670	6.4
	歳 出	2,368,800	2,368,800	0	0.0
	差引額	56,869,550	53,321,880	3,547,670	6.7
総 計	歳 入	146,392,850,444	156,986,215,100	△10,593,364,656	△6.7
	歳 出	138,711,325,708	150,174,716,643	△11,463,390,935	△7.6
	差引額	7,681,524,736	6,811,498,457	870,026,279	12.8

総計決算規模には、各会計間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これらを控除した正味の決算規模である純計決算規模では、一般会計及び5特別会計の歳入決算総額は1,271億1,568万円で、前年度に比べ163億8,564万円(11.4%)の減となり、歳出決算総額は1,247億5,276万円で、129億1,420万円(9.4%)の減となった。

純計決算規模

(単位:円・%)

区 分		平成20年度 決 算 額	平成19年度 決 算 額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	88,360,087,581	92,971,436,163	△4,611,348,582	△5.0
	歳 出	79,151,641,421	79,895,525,300	△743,883,879	△0.9
	差引額	9,208,446,160	13,075,910,863	△3,867,464,703	△29.6
国民健康保険 事業会計	歳 入	23,218,152,268	23,091,153,974	126,998,294	0.5
	歳 出	26,602,379,563	27,250,128,569	△647,749,006	△2.4
	差引額	△3,384,227,295	△4,158,974,595	△774,747,300	△18.6
老 人 保 健 医 療 会 計	歳 入	1,863,793,971	16,504,729,832	△14,640,935,861	△88.7
	歳 出	1,760,774,706	17,783,845,347	△16,023,070,641	△90.1
	差引額	103,019,265	△1,279,115,515	△1,382,134,780	△108.1
後期高齢者 医療事業会計	歳 入	2,223,830,402	—	2,223,830,402	—
	歳 出	4,187,751,657	—	4,187,751,657	—
	差引額	△1,963,921,255	—	△1,963,921,255	—
介 護 保 険 事 業 会 計	歳 入	11,443,899,822	10,928,121,709	515,778,113	4.7
	歳 出	13,047,848,249	12,735,103,623	312,744,626	2.5
	差引額	△1,603,948,427	△1,806,981,914	203,033,487	△11.2
従前居住者 対策会計	歳 入	5,916,470	5,879,061	37,409	0.6
	歳 出	2,368,800	2,368,800	0	0.0
	差引額	3,547,670	3,510,261	37,409	1.1
総 計	歳 入	127,115,680,514	143,501,320,739	△16,385,640,225	△11.4
	歳 出	124,752,764,396	137,666,971,639	△12,914,207,243	△9.4
	差引額	2,362,916,118	5,834,349,100	△3,471,432,982	△59.5

## 2. 各会計歳入歳出決算の状況

### (1) 一般会計

一般会計の決算規模は、歳入総額が965億98万円で、歳出総額が918億1,528万円であり、前年度の決算額と比較すると、歳入が12億5,675万円(1.3%)の増、歳出が2億9,195万円(0.3%)の増である。

決算収支の状況は、歳入歳出差引残額である形式収支額が46億8,570万円で、前年度と比べ9億6,480万円(25.9%)の増である。

実質収支額は純余剰(黒字)額又は純損失(赤字)額を表すが、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額17億561万円)を差し引いた額で29億8,009万円の黒字であり、前年度と比べ1億5,580万円(5.0%)の減である。

単年度収支額は当該年度のみ収支結果を表すが、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額で1億5,580万円の赤字であり、前年度と比べ13億5,770万円(113.0%)の減である。

実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金積立額、特別区債繰上償還額を加えた額から同基金取崩額を差し引き、調整額※を加えた額で、31億1,541万円の赤字である。

※調整額：基金の運用に係る国債購入時のオーバーパー[債券価格が額面額以上である]分及び経過利子[利払日と次の利払日の間に発行される国債について利払日から発行日までの国債を保持していない期間に係る利子]分からなる。

### 決算収支の状況 (一般会計)

(単位：千円・%)

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入 (A)	96,500,984	95,244,225	1,256,759	1.3
歳出 (B)	91,815,283	91,523,326	291,957	0.3
形式収支 (C) (A-B)	4,685,700	3,720,898	964,802	25.9
翌年度繰越財源 (D)	1,705,610	585,000	1,120,610	191.6
実質収支 (E) (C-D)	2,980,090	3,135,898	△155,808	△5.0
前年度実質収支 (F)	3,135,898	1,933,999	1,201,898	62.1
単年度収支 (G) (E-F)	△155,808	1,201,898	△1,357,707	△113.0
財政調整基金積立額 (H)	765,168	44,472	720,695	1,620.5
特別区債繰上償還額 (I)	0	0	0	—
積立金取崩額 (J)	3,723,925	0	3,723,925	—
調整額 (K)	△847	0	△847	—
実質単年度収支 (L) (G+H+I-J+K)	△3,115,412	1,246,371	△4,361,784	△350.0

## (2) 特別会計

### ① 国民健康保険事業会計

歳入総額は285億794万円で、前年度に比べ8億4,742万円(2.9%)の減である。

歳出総額は266億1,028万円で、前年度に比べ6億4,763万円(2.4%)の減である。

形式収支額及び実質収支額はともに18億9,766万円で、前年度に比べ1億9,979万円(9.5%)の減であり、単年度収支額は1億9,979万円の赤字で、前年度に比べ7億3,376万円(137.4%)の減である。

#### 決算収支の状況 (国民健康保険事業会計) (単位:千円・%)

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入 (A)	28,507,946	29,355,370	△847,424	△2.9
歳出 (B)	26,610,282	27,257,913	△647,631	△2.4
形式収支 (C) (A-B)	1,897,663	2,097,456	△199,793	△9.5
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	1,897,663	2,097,456	△199,793	△9.5
前年度実質収支 (F)	2,097,456	1,563,484	533,972	34.2
単年度収支 (G) (E-F)	△199,793	533,972	△733,765	△137.4

### ② 老人保健医療会計

歳入総額は24億2,364万円で、前年度に比べ160億2,356万円(86.9%)の減である。

歳出総額は22億2,637万円で、前年度に比べ158億7,878万円(87.7%)の減である。

形式収支額及び実質収支額はともに1億9,727万円で、前年度に比べ1億4,478万円(42.3%)の減であり、単年度収支額は1億4,478万円の赤字で、前年度に比べ2億1,344万円(310.8%)の減である。

#### 決算収支の状況 (老人保健医療会計) (単位:千円・%)

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入 (A)	2,423,648	18,447,218	△16,023,569	△86.9
歳出 (B)	2,226,374	18,105,162	△15,878,787	△87.7
形式収支 (C) (A-B)	197,274	342,055	△144,781	△42.3
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	197,274	342,055	△144,781	△42.3
前年度実質収支 (F)	342,055	273,389	68,666	25.1
単年度収支 (G) (E-F)	△144,781	68,666	△213,448	△310.8

### ③ 後期高齢者医療事業会計

75歳以上の後期高齢者の心身の特性や生活実態を踏まえ、高齢社会に対応した独立した医療制度として「長寿医療制度（後期高齢者医療制度）」が、平成20年度からスタートしたことに伴い創設された特別会計である。

歳入総額は44億7,525万円で、歳出総額は41億8,775万円である。

形式収支額及び実質収支額はともに2億8,750万円であり、単年度収支額も同額である。

#### 決算収支の状況（後期高齢者医療事業会計）（単位：千円・％）

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入 (A)	4,475,254	—	4,475,254	—
歳出 (B)	4,187,751	—	4,187,751	—
形式収支 (C) (A-B)	287,502	—	287,502	—
翌年度繰越財源 (D)	0	—	0	—
実質収支 (E) (C-D)	287,502	—	287,502	—
前年度実質収支 (F)	—	—	—	—
単年度収支 (G) (E-F)	287,502	—	287,502	—

### ④ 介護保険事業会計

歳入総額は144億2,577万円で、前年度に比べ5億4,206万円（3.9％）の増である。

歳出総額は138億6,926万円で、前年度に比べ5億8,331万円（4.4％）の増である。

形式収支額及び実質収支額はともに5億5,651万円で、前年度に比べ4,125万円（6.9％）の減であり、単年度収支額は4,125万円の赤字で、前年度に比べ5,497万円（400.6％）の減である。

#### 決算収支の状況（介護保険事業会計）（単位：千円・％）

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入 (A)	14,425,778	13,883,710	542,067	3.9
歳出 (B)	13,869,264	13,285,945	583,319	4.4
形式収支 (C) (A-B)	556,514	597,765	△41,251	△6.9
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	556,514	597,765	△41,251	△6.9
前年度実質収支 (F)	597,765	584,042	13,723	2.3
単年度収支 (G) (E-F)	△41,251	13,723	△54,974	△400.6

## ⑤ 従前居住者対策会計

歳入総額は5,923万円で、前年度に比べ354万円(6.4%)の増であり、歳出総額は236万円で前年度と同額である。

形式収支額及び実質収支額はともに5,686万円であり、単年度収支額は354万円で、前年度に比べ3万円(1.1%)の増である。

### 決算収支の状況 (従前居住者対策会計)

(単位:千円・%)

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入 (A)	59,238	55,690	3,547	6.4
歳出 (B)	2,368	2,368	0	0.0
形式収支 (C) (A-B)	56,869	53,321	3,547	6.7
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	56,869	53,321	3,547	6.7
前年度実質収支 (F)	53,321	49,811	3,510	7.0
単年度収支 (G) (E-F)	3,547	3,510	37	1.1

### 3. 資金収支の状況

各会計の資金収支については、日々の資金収支に支障をきたすことがないように、一般会計及び特別会計の歳計現金及び歳入歳出外現金（雑部金）の合計額で運用し、資金不足が生じた場合には、基金からの繰替えにより資金運用を行っている。

このことについては、例月出納検査において、現金の保管及び運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

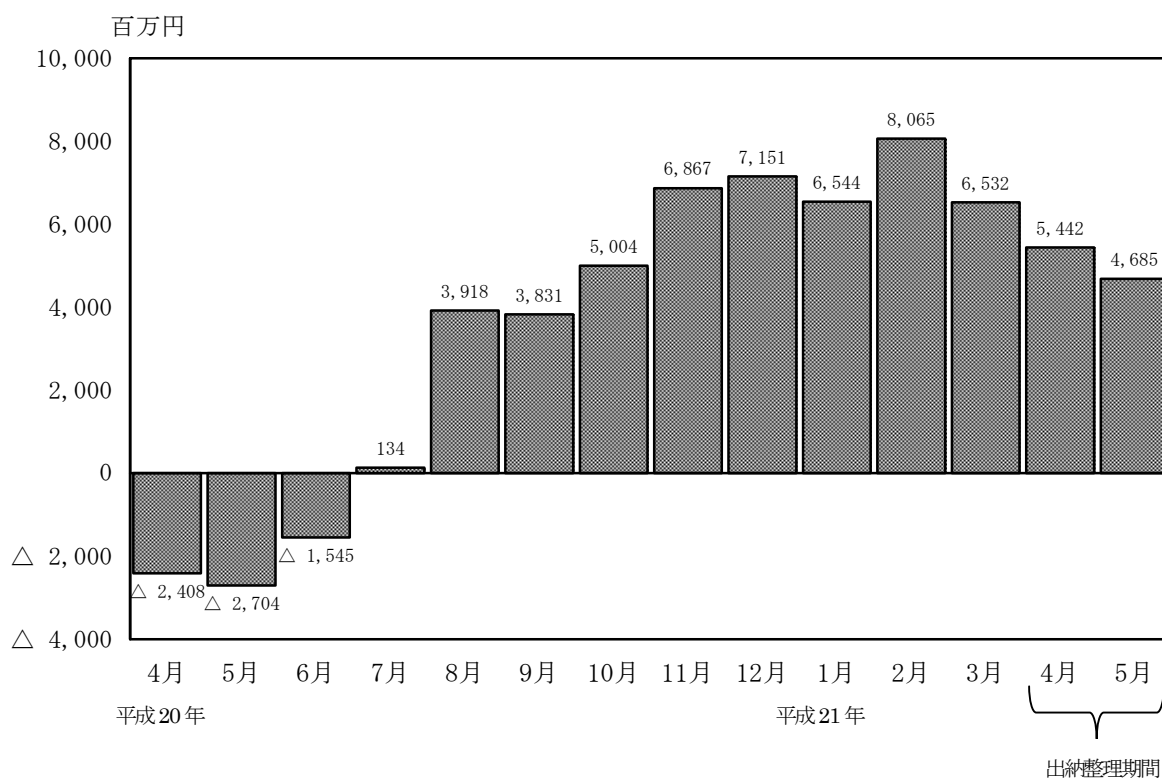
特に、一般会計の平成20年度の歳計現金で資金不足が生じたのは、差引残高月計（34頁参照）で平成20年4月、5月、9月及び21年1月、3月と出納整理期間の平成21年4月、5月である。また、差引残高累計では平成20年4月、5月、6月である。

これは、特別区税の納期等の関係により一時的に収支の均衡を欠いたものである。

その資金不足分は、前年度の一般会計歳計現金及び現年度の歳入歳出外現金（雑部金）に特別会計の歳計現金を加えた資金の運用で賄った。

なお、各会計の資金収支については、基金からの繰替運用及び金融機関からの一時借入れは行われなかった。

月別収支の状況（差引残高累計）（一般会計）



#### 4. 収入未済・不納欠損の状況

一般会計の収入未済は、特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の4款にわたっており、合計額は24億6,410万円で、前年度に比べ1億5,873万円(6.9%)の増である。

特別会計の収入未済は、国民健康保険事業会計の収入未済が、国民健康保険料及び諸収入の2款で合計21億9,546万円で、前年度に比べ1億2,834万円、(5.5%)の減である。

老人保健医療会計の収入未済は、諸収入の425万円で、前年度に比べ163万円(62.3%)の増である。

後期高齢者医療事業会計の収入未済は、後期高齢者医療保険料の5,510万円である。

介護保険事業会計の収入未済は、保険料及び諸収入の2款で、2億5,378万円で、前年度に比べ3,105万円(13.9%)の増である。

5会計合わせた収入未済の合計額は49億7,272万円で、前年度に比べ1億1,818万円(2.4%)の増である。

一般会計の収入未済額全体の82.7%を占める特別区民税は、収入未済額が20億3,863万円で、前年度に比べ1億9,254万円(10.4%)の増であった。平成20年度現年度分の収入歩合は96.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上回り、滞納繰越分は28.2%で、前年度と同率であったが、特別区民税全体では91.7%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。不納欠損額は2億3,125万円で、前年度に比べ8,963万円(63.3%)の増である。

国民健康保険事業会計の国民健康保険料は、収入未済額が21億7,998万円で、前年度に比べ1億3,662万円(5.9%)の減であり、平成20年度現年度分の収入歩合は82.8%で、前年度に比べ3.2ポイント下回り、また、滞納繰越分も31.6%で、前年度よりも3.4ポイント下回った。国民健康保険料全体では71.9%で、前年度に比べ3.7ポイント下回った。不納欠損額は6億4,151万円で、前年度に比べ1億2,047万円(23.1%)の増である。

介護保険事業会計の介護保険料は、収入未済額が1億9,439万円で、前年度に比べ1,741万円(9.8%)の増であり、平成20年度現年度分の収入歩合は96.6%で、前年度に比べ0.2ポイント下回り、また、滞納繰越分は13.2%で、前年度よりも3.7ポイント下回った。介護保険料全体では91.6%で、前年度に比べ0.9ポイント下回った。不納欠損額は6,017万円で、前年度に比べ1,587万円(35.8%)の増である。

平成20年度の状況は、別表2(84頁)のとおりである。

## 5. 特別区債の状況

単年度の各会計歳入歳出決算のほかに、特別区債のように将来にわたって区の財政負担となるものについて、本区の財政状況を判断する上で、毎年度の状況を把握する必要がある。

特別区債は、平成20年度末残高が404億6,696万円であり、前年度末に比べ55億2,231万円(12.0%)の減となっている。

平成20年度の特別区債は4億3,200万円発行されたが、前年度に比べ29億5,300万円(87.2%)の減である。これは主に平成19年度の新中央図書館建設事業費(22億4,800万円)のような大きな起債がなかったためである。

この結果、特別区債発行額が歳入に占める割合は0.4%であり、前年度に比べ3.2ポイント減少している。(40頁:「歳入款・項別決算額(一般会計)」の特別区債参照)

### 特別区債の残高

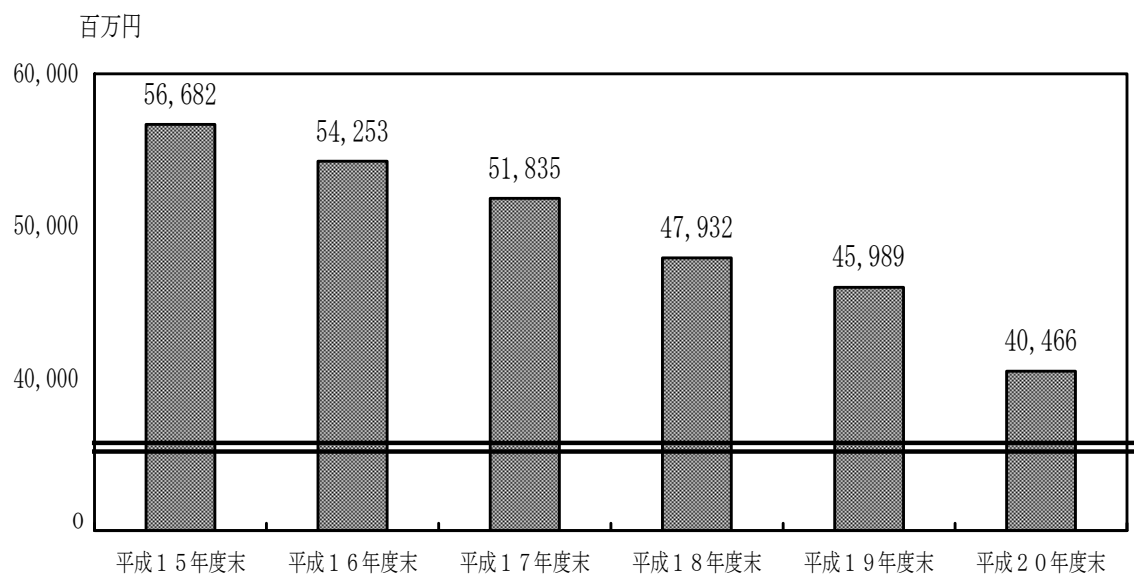
(単位:千円)

区 分	平成19年度末 現在高 (A)	平成20年度 発行額 (B)	平成20年度 償還額 (C)	平成20年度末 残高 (A+B-C)
特 別 区 債	45,989,276	432,000	5,954,311	40,466,965

### 特別区債残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
各年度末残高	56,682,459	54,253,563	51,835,266	47,932,101	45,989,276	40,466,965
前年度比増減額		△1,645,882	△2,428,896	△2,418,296	△3,903,164	△1,942,824
増 減 率		△2.8%	△4.3%	△4.5%	△7.5%	△4.1%



## 6. 基金の状況

単年度の各会計歳入歳出決算のほかに、財政調整基金、特定目的基金などの基金のように年度間の財源調整等を図り、将来における弾力的な財政運営に資するためや、将来の特別区債の償還、施設建設などの特定の事業目的のために積立てなどをするものについて、本区の財政状況を判断するうえで、毎年度の状況を把握する必要がある。

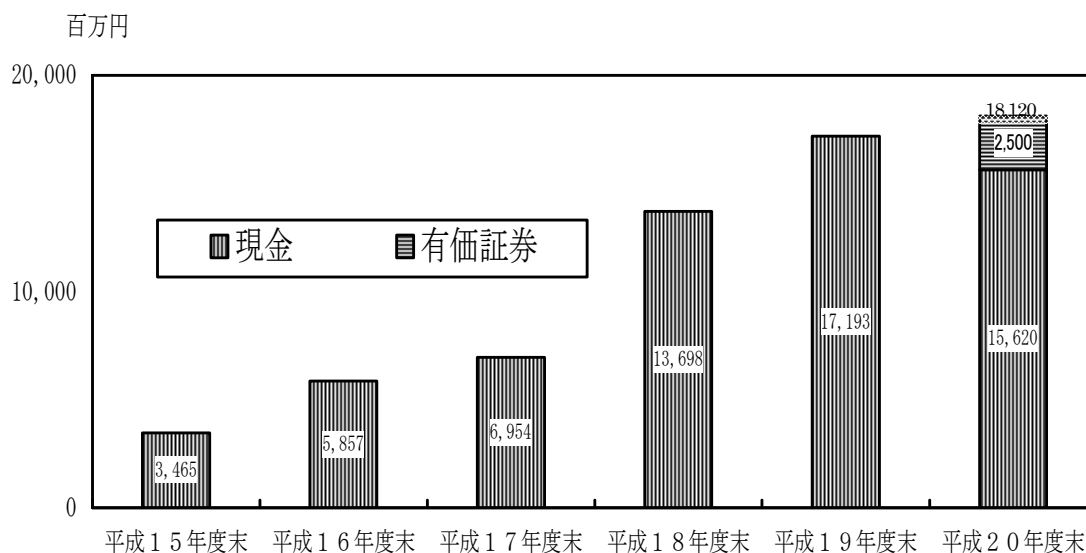
財産に関する調書において、基金には平成20年度末現在13の基金があるが、このうち将来の財政需要等に備える基金は、介護保険給付費準備基金、介護従事者処遇改善臨時特例基金を除いて11基金ある。

この11基金の平成20年度末の現在高（出納整理期間（平成21年4月1日～5月31日）内の積立分を含めない3月31日時点の現在高。以下同じ。）は、356億1,895万円であるが、基金運用した庁舎等建設基金を除いた10基金の現在高は164億5,387万円で、前年度末の現在高に比べて2億6,924万円（1.7%）増加している。主に義務教育施設整備基金、減債基金などへの積立てによる増である。

また、介護従事者処遇改善臨時特例基金を除く12基金については、平成20年度からそのうちの合計25億円分について、国債による運用を開始した。

平成20年度の状況は、各会計決算数値の概要・基金（81頁）のとおりである。

### 基金年度末現在高の推移（庁舎建設基金の運用金を除く）



この他、平成20年度分として、出納整理期間中に6基金に積立て及び取崩しを行った。その結果、平成21年度5月末日におけるすべての基金の残高は383億7,658万円となった。

## 7. 普通会計の決算分析

### (1) 財政収支の状況

＜別表1（83頁）参照＞

本区の財政構造の健全性及び弾力性を分析し判断するため、普通地方公共団体の財政収支及び財政状況について主な財政指標を基に決算状況をみる必要がある。

この財政指標の算出にあたっては、普通会計決算を用いる。これは、全国の地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政の比較などのための統計上の会計であり、総務省の定める統一基準により再構成した会計である。

本区の場合は、一般会計歳入歳出決算額から介護サービス経費等を差し引き従前居住者対策会計を加えたものである。

平成20年度普通会計決算は、歳入総額が957億9,354万円で、前年度に比べ7億5,793万円（0.8%）の増であり、歳出総額が910億5,097万円で、前年度に比べ2億1,041万円（0.2%）の減である。

主な財政収支金額の状況は、次のとおりである。

形式収支額（歳入歳出差引額）は47億4,256万円の黒字で、前年度に比べ9億6,834万円（25.7%）の増である。

実質収支額（形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）は30億3,695万円の黒字で、前年度に比べ1億5,226万円（4.8%）の減である。

単年度収支額（実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額）は1億5,226万円の赤字で、前年度に比べ13億6,264万円（112.6%）の減である。

実質単年度収支額（単年度収支額に財政調整基金積立金等を加えた額に積立金取崩し額を差し引いた額）は31億1,101万円の赤字で、前年度に比べ43億6,537万円（348.0%）の減である。

#### 財政収支の状況（普通会計）

（単位：千円・%）

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	95,793,544	95,035,607	757,937	0.8
歳出総額 (B)	91,050,975	91,261,387	△210,412	△0.2
歳入歳出差引額 (C) (A-B)	4,742,569	3,774,220	968,349	25.7
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	1,705,610	585,000	1,120,610	191.6
実質収支 (E) (C-D)	3,036,959	3,189,220	△152,261	△4.8
前年度実質収支 (F)	3,189,220	1,978,839	1,210,381	61.2
単年度収支 (G) (E-F)	△152,261	1,210,381	△1,362,642	△112.6
積立金 (H)	765,168	43,972	721,196	1,640.1
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (J)	3,723,925	0	3,723,925	—
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△3,111,018	1,254,353	△4,365,371	△348.0

注：決算統計の数値を基に作成した。

## (2) 財政指標

### ① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力をみる指標として用いられている。

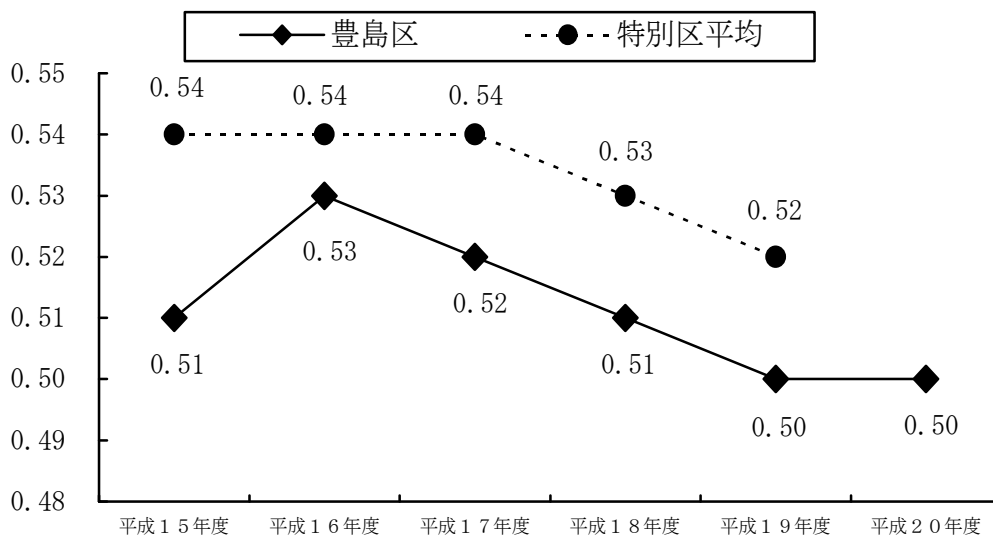
基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3カ年の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財源に余裕があり財政力が強いとされる。

本区の財政力指数は0.50（速報値）で、前年度と同じ数値である。

### 財政力指数の推移

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
豊島区	0.51	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50
特別区平均	0.54	0.54	0.54	0.53	0.52	—

注：平成20年度については、速報値である。



## ② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模（経常的な一般財源を基本とした場合の標準的な財政規模）に対する実質収支額の割合で、主に財源の有効活用により適正な収支均衡が図られた財政運営がされているかどうかを判断する指標である。

平成19年度から分母である標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を算入することとなった。

本区の実質収支比率は4.4%（速報値）で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

実質収支比率は、一般的には3～5%が望ましい水準とされており、本区の場合、この適正水準の範囲内となっているものの、特別区平均の5.3%（速報値）を0.9ポイント下回っている。

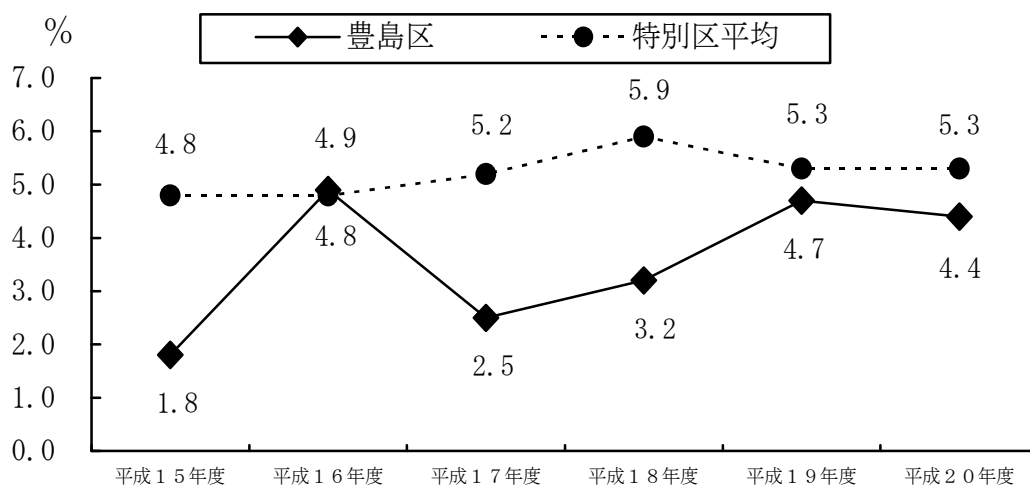
### 実質収支比率の推移

（単位：％）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
豊 島 区	1.8	4.9	2.5	3.2	4.7	4.4
	(1.8)	(4.9)	(2.5)	(3.2)	(5.0)	(4.7)
特別区平均	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3
	(4.8)	(4.8)	(5.2)	(5.9)	—	—

注：実質収支比率欄の（ ）内は、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

注：平成20年度については、速報値である。



### ③ 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模に対する公債費充当經常一般財源の割合をいい、財政構造の弾力性を表わす指標である。この値が高いほど公債費を起因として、財政硬直化が進んでいるとされている。

本区の公債費比率は 9.9%（速報値）で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

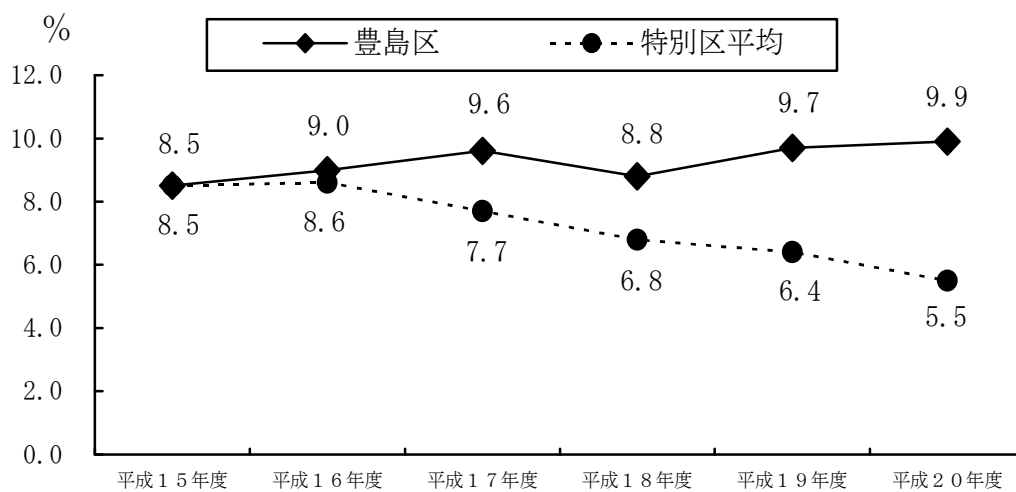
財政の健全性を維持するためには、10%を超えないことが望ましいとされる。本区は、6年連続で 10%を下回るものの、特別区平均の 5.5%（速報値）と比べると 4.4 ポイント高い。

公債費比率の推移

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
豊 島 区	8.5	9.0	9.6	8.8	9.7	9.9
特別区平均	8.5	8.6	7.7	6.8	6.4	5.5

注：平成20年度については、速報値である。



#### ④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測る総合的な指標である。

一般的に適正水準は、70～80%とされている。これは、いわゆる社会資本形成となる普通建設事業費などの臨時的経費（政策的な経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源の概ね20%～30%程度を保留することが望ましいとされていることによるものである。

本区の経常収支比率は79.6%（速報値）で、前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。

この値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。本区は、4年連続でこの適正水準の範囲内にあるものの、特別区平均の76.1%（速報値）に比べると3.5ポイント高い。

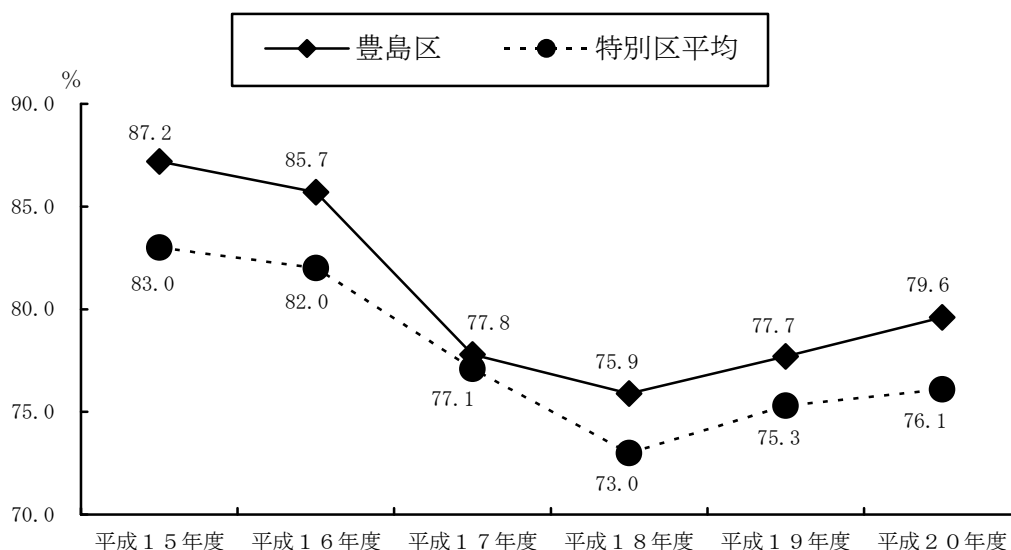
#### 経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
豊 島 区	87.2	85.7	77.8	75.9	77.7	79.6
	(88.2)	(86.8)	(78.7)	(75.9)	(77.7)	(79.6)
特別区平均	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1
	(84.0)	(82.9)	(77.8)	(73.2)	(75.3)	(76.1)

注：経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

注：平成20年度については、速報値である。



### (3) 財政構造

#### ① 歳入（財源）の構成

普通会計の歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると次のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比と決算額は、一般財源は構成比が69.0%であり、決算額が660億7,952万円で、前年度に比べ6,076万円(0.1%)の増である。

特定財源は構成比が31.0%であり、決算額が297億1,402万円で、前年度に比べ6億9,717万円(2.4%)の増である。

一般財源の主な増減は、特別区税が285億1,151万円で、前年度に比べ8億8,022万円(3.2%)の増、地方特例交付金が4億33万円で、前年度に比べ1億2,791万円(47.0%)の増である。

一方、財政調整交付金は315億1,997万円で、前年度に比べ2億381万円(0.6%)の減、地方消費税交付金は39億7,377万円で、前年度に比べ2億3,707万円(5.6%)の減である。

特定財源の主な増減は、繰入金が54億4,631万円で、前年度に比べ47億123万円(631.0%)の増、繰越金が22億627万円で、前年度に比べ6億8,394万円(44.9%)の増、財産収入が3億6,462万円で、前年度に比べ2億2,852万円(167.9%)の増である。

一方、地方債は1億3,500万円で、前年度に比べ32億5,000万円(96.0%)の減、諸収入は14億6,566万円で、前年度に比べ9億6,903万円(39.8%)の減、国庫支出金は116億9,191万円で、前年度に比べ4億8,480万円(4.0%)の減、都支出金は42億4,105万円で、前年度に比べ1億4,508万円(3.3%)の減である。

## 財源別歳入決算額（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	増 減 額
一 般 財 源 計	66,079,523	69.0	0.1	66,018,762	69.5	3.4	60,761
特 別 区 税	28,511,513	29.8	3.2	27,631,290	29.1	6.6	880,223
地 方 譲 与 税	501,385	0.5	△5.8	532,377	0.6	△64.8	△30,992
利 子 割 交 付 金	457,257	0.5	△20.0	571,861	0.6	37.5	△114,604
配 当 割 交 付 金	133,265	0.1	△52.7	282,029	0.3	14.3	△148,764
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,471	0.0	△76.0	193,872	0.2	△12.4	△147,401
地 方 消 費 税 交 付 金	3,973,778	4.1	△5.6	4,210,850	4.4	△2.1	△237,072
自 動 車 取 得 税 交 付 金	498,817	0.5	△10.4	556,568	0.6	△15.1	△57,751
地 方 特 例 交 付 金	400,333	0.4	47.0	272,415	0.3	△80.4	127,918
財 政 調 整 交 付 金	31,519,972	32.9	△0.6	31,723,782	33.4	8.9	△203,810
普 通 交 付 金	29,826,455	31.1	△1.6	30,326,333	31.9	8.1	△499,878
特 別 交 付 金	1,693,517	1.8	21.2	1,397,449	1.5	29.0	296,068
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,732	0.0	△16.0	43,718	0.0	△4.1	△6,986
特 定 財 源 計	29,714,021	31.0	2.4	29,016,845	30.5	3.8	697,176
分 担 金 ・ 負 担 金	754,045	0.8	△7.8	818,255	0.9	0.7	△64,210
使 用 料	2,636,774	2.8	0.6	2,619,928	2.8	10.0	16,846
手 数 料	764,176	0.8	4.5	731,368	0.8	△3.6	32,808
国 庫 支 出 金	11,691,913	12.2	△4.0	12,176,715	12.8	△6.1	△484,802
都 支 出 金	4,241,058	4.4	△3.3	4,386,139	4.6	△4.4	△145,081
財 産 収 入	364,628	0.4	167.9	136,103	0.1	△84.9	228,525
寄 附 金	8,174	0.0	△86.6	61,223	0.1	△10.2	△53,049
繰 入 金	5,446,315	5.7	631.0	745,082	0.8	△43.9	4,701,233
繰 越 金	2,206,270	2.3	44.9	1,522,328	1.6	14.2	683,942
諸 収 入	1,465,668	1.5	△39.8	2,434,704	2.6	69.1	△969,036
地 方 債	135,000	0.1	△96.0	3,385,000	3.6	147.4	△3,250,000
歳 入 合 計	95,793,544	100.0	0.8	95,035,607	100.0	3.6	757,937

## ② 歳出の性質別構成

普通会計の歳出決算額を性質別に3分類（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）すると、次のとおりである。

### ア. 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費で構成する義務的経費は、決算額が477億9,546万円で、前年度に比べ6億3,195万円（1.3%）の増である。

歳出での構成比は52.5%で、前年度に比べ0.8ポイントの増である。

これは、主に生活保護費などの扶助費の増や公債費の増による。

#### (7) 人件費

平成20年度の人件費は227億5,964万円で、前年度に比べ5億7,450万円（2.5%）の減である。

これは、主に職員数の削減により職員給が減となったこと、平成19年度に大幅に増えた定年・勸奨退職者数が減りこれに伴う退職手当が減となったことによる。

#### (イ) 扶助費

身体障害者福祉法、老人福祉法、児童福祉法、生活保護法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等に基づく扶助のほか、区又は都が独自に行う障害者手当等の扶助として支出する経費である。

平成20年度の扶助費は182億3,471万円で、前年度に比べ10億855万円（5.9%）の増である。

これは、主に生活保護費の増、子どもの医療費助成の増などによる。

#### (ウ) 公債費

平成20年度の公債費は68億110万円で、前年度に比べて1億9,791万円（3.0%）の増である。

## イ. 投資的経費

投資的経費は主に普通建設事業費であるが、これは公共土木施設、文教施設、福祉施設等の建設事業で社会資本形成となる経費である。

決算額は136億4,786万円で、前年度に比べ17億9,777万円（11.6%）の減である。

歳出での構成比は15.0%で、前年度に比べ1.9ポイントの減である。

これは、主に平成19年度に新中央図書館の建設、区役所別館用地購入が終了したことによる事業費の減による。

性質別歳出決算額 (普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	増 減 額
義務的経費計	47,795,463	52.5	1.3	47,163,511	51.7	3.8	631,952
人 件 費	22,759,648	25.0	△2.5	23,334,157	25.6	0.1	△574,509
うち職員給	15,245,388	16.7	△1.4	15,454,092	16.9	△4.0	△208,704
うち退職金	2,696,547	3.0	△5.8	2,862,381	3.1	12.4	△165,834
扶 助 費	18,234,712	20.0	5.9	17,226,161	18.9	8.9	1,008,551
公 債 費	6,801,103	7.5	3.0	6,603,193	7.2	4.5	197,910
元利償還金	6,801,103	7.5	3.0	6,600,785	7.2	4.5	200,318
一時借入金利	0	0.0	皆減	2,408	0.0	皆増	△2,408
その他経費計	29,607,648	32.5	3.3	28,652,233	31.4	1.1	955,415
物 件 費	13,227,861	14.5	2.5	12,902,180	14.1	8.4	325,681
維持補修費	823,170	0.9	12.8	729,814	0.8	17.1	93,356
補助費等	4,459,548	4.9	4.1	4,282,709	4.7	7.4	176,839
積 立 金	2,858,122	3.1	73.4	1,648,484	1.8	△45.5	1,209,638
投資・出資金	11,000	0.0	皆増	0	0	0.0	11,000
貸 付 金	192,634	0.2	△2.1	196,814	0.2	△2.8	△4,180
繰 出 金	8,035,313	8.8	△9.6	8,892,232	9.7	3.4	△856,919
繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
投資的経費計	13,647,864	15.0	△11.6	15,445,643	16.9	△0.4	△1,797,779
普通建設事業費	13,647,864	15.0	△11.6	15,445,643	16.9	△0.4	△1,797,779
補助事業費	3,036,876	3.3	△16.9	3,656,428	4.0	△48.5	△619,552
単独事業費	10,610,988	11.7	△10.0	11,789,215	12.9	40.4	△1,178,227
うち人件費	240,128	0.3	△4.6	251,778	0.3	41.1	△11,650
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
歳 出 合 計	91,050,975	100.0	△0.2	91,261,387	100.0	2.2	△210,412

## 第6 意見

### はじめに

平成20年度予算編成時の社会経済情勢は、景気が緩やかに回復していくと期待される一方、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要があるとされていた。

こうした状況の下に編成された平成20年度予算は、一般会計の予算規模では前年度より微増し、区民生活に密着した事業を含め、数多くの新規事業に取り組む積極型予算であると同時に、3年連続して特別な財源措置を講ずることなく、起債への依存度も抑制した「堅実な予算」であった。

一般会計に各特別会計を加えた総予算規模は1,396億4,615万円であり、対前年度比110億1,681万円(7.3%)の減となる予算であった。総予算規模が減となったのは、新たに後期高齢者医療事業会計が創設され、従来の老人保健医療会計の医療諸費が大幅に削減されたことによるものであった。

平成20年度予算は、文化と品格を誇れる価値あるまちづくりと環境に配慮した都市の創造を目指して、「文化」、「健康」、「都市再生」、「環境」に重点的に取り組むとの方針により編成された。

さらに、組織改正では、文化政策との一体性を確保し、既成概念を超えた、情報拠点としての図書館機能を高めていくため、図書館に関する事務を、区長部局において補助執行することとした。

こうした状況の中で、本年1月、本区は、文化芸術創造都市として文化庁長官表彰を受賞した。これは、高野区長が就任以来、文化の風薫るまちづくりを標榜し、平成14年度の区制施行70周年記念事業の文化を中心とした取り組みや、平成17年9月の文化創造都市宣言、さらには本年7月に通算77回目を迎えた「としま文化フォーラム」など、これまでの文化政策への積極的な取り組みが高く評価された結果であり、豊島区を全国にアピールするきっかけとなった。

さらに、平成20年度の最重点政策として位置づけられた「環境都市づくり」については、環境省の「環境モデル都市」への挑戦に続き、その後の「学校の森」植樹祭など区民運動としての環境ムーブメントへと大きく発展している。

また、平成20年度期中の財政運営においては、一般会計について補正予算を5回編成し、必要な事務事業経費等を計上するとともに、土地開発公社への繰上償還に42億9,470万円、財政調整基金への追加積立に7億2,251万円、公共施設再構築

基金への追加積立に1億2,799万円を計上するなど将来負担の軽減に努めたところである。

このように編成された平成20年度予算（補正予算含む）の執行状況を審査した結果、各会計については、いずれも所期の目的を達成し、その決算内容は総体的に適正であると認められる。

次に以下の点について、特に意見として申し添える。

## 1. 財政運営について

### (1) 平成20年度一般会計決算及び財政運営の総括について

平成20年度一般会計の決算状況は、歳入が965億98万円で、前年度に比べて12億5,675万円の増、歳出が918億1,528万円で、前年度に比べ2億9,195万円の増となっている。

収入率は93.4%で、前年度比マイナス5.6ポイント、執行率は88.9%で、前年度比マイナス6.3ポイントとなっており、ここ5年間で最低の水準となった。この理由として、歳入面では、国庫支出金の定額給付金給付事業経費の収入がなかったこと及び利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金などが、景気低迷の影響により大幅な歳入減となったことが上げられる。また、歳出面では、定額給付金給付事業経費のほか大塚駅南北自由通路整備事業経費や市街地再開発事業経費などが翌年度に繰り越されたことなどが上げられる。

決算収支を見ると、実質収支は29億8,009万円の黒字、単年度収支は1億5,580万円のマイナス、実質単年度収支は31億1,541万円のマイナスとなった。

単年度収支は、3年ぶりのマイナスで、実質単年度収支は、5年ぶりのマイナスである。これは、土地開発公社分割償還金の繰上償還のための財政調整基金の取り崩しが大きかったことなどが主な要因となっている。

普通会計における財政指標を見ると、財政力をはかる財政力指数は0.50で、前年度と同水準となっているが、収支均衡の適正性をはかる実質収支比率は4.4%で、前年度に比べて0.3ポイントのマイナスとなっている。

財政構造の弾力性、健全性をはかる経常収支比率は79.6%で、対前年度比1.9ポイントの増となり、特別区平均（以下、速報値）76.1%と比較すると、3.5ポイント上回っており、その差は前年度比で1.1ポイントひろがっている。

また、財政運営の健全性をはかる公債費比率は9.9%で、対前年度比0.2ポイントの増となり、特別区平均5.5%と比較すると、4.4ポイント上回っており、その差は経常収支比率と同様に1.1ポイントひろがっている。

いずれの数値も適正な水準の範囲内に収まっているが、財政の硬直化がわず

かながら進んでおり、今後の財政運営においてより一層財政健全化への取り組みが必要である。

## (2) 財政運営の留意点について

### ① 経済不況の影響について

日本経済は、平成20年9月のリーマン・ショック以降、世界的な金融危機の深刻化、世界同時不況という環境の下、急速な景気の悪化へ転じた。

内閣府が発表した平成21年7月の月例経済報告によれば、「景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。」としている。

一方、総務省による本年7月の完全失業率は5.7%と過去最悪を更新し、厚生労働省による本年7月の有効求人倍率も0.42倍と3カ月連続で過去最低を更新した。雇用、所得への不安が消費にも影響して低迷し、総務省による本年7月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く）も前年同月比でマイナス2.2%と昭和46年以来過去最大の下落率となった。

国内景気は生産の持ち直しで底入れ感が出始めたものの、雇用と物価が本格回復に向けた足かせとなっている。

本区の平成20年度決算においては、特別区民税の歳入に大きな影響は出ていないものの、平成21年度以降は、こうした社会経済状況の影響が出ることが予測される。

本区の財政状況は、普通会計の財政指標や財政健全化の判断比率を見ると、現状においては、適正な水準を維持しているものの、特別区の平均水準を下回っている。こうしたことから、今後も引き続き徹底した行財政改革に取り組み、財政健全化に努められたい。

### ② 義務的経費の縮減について

平成20年度普通会計決算では、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は477億9,546万円で、前年度に比べ、6億3,195万円（1.3%）の増となった。

歳出総額に占める義務的経費の割合も、52.5%となっており、前年度に比べ0.8ポイントの増と3年連続して増加しており、これは特別区平均の47.5%に比べて5.0ポイント高い状況にある。

義務的経費の内訳を見ると、当該経費の47.6%を占める人件費は227億5,964万円で、前年度に比べ、5億7,450万円（2.5%）の減となっている。

歳出総額に占める人件費の割合である人件費比率は25.0%で、5年連続減少したものの、なお特別区平均の21.8%に比べて3.2ポイント上回っている。

義務的経費の14.2%を占める公債費は68億110万円で、前年度に比べ、1億9,791万円(3.0%)の増である。

また、義務的経費の38.2%を占める扶助費は182億3,471万円で、前年度に比べ、10億855万円(5.9%)と大幅に増加している。生活保護費をはじめとする扶助費はこの度の経済不況の影響もあり一定の増加が想定される。

扶助費の増加は、義務的経費全体を押し上げることから、今後も、引き続き人件費、公債費の縮減に取り組まれない。

### ③ 行政評価と連動した予算編成について

区では、平成13年度から行政評価制度を導入し、各年度修正を加えつつ実施してきた。事務事業評価等行政評価については、これまでの監査を通じ、予算編成との連動性や分かりやすい評価制度の構築などについて意見を述べてきた。

平成20年度は、庁内評価チームによる二次評価、区長による最終評価という評価体制の変更と、予算審議の参考資料とするため議会へ評価結果を報告することなどの見直しを行い、平成21年度から新たな評価制度がスタートしたところである。

監査委員としては、新たな行政評価制度について、改めて予算編成との連動が図られたか、効果的で効率的な行政の実現に寄与したか、区民への説明責任が果たされたかなど、その成果を見守ることとしたい。

### (3) 新規事業について

<別表3(90頁)参照>

今回の決算審査にあたっては、昨年度に引き続き新規事業を重点項目として審査を行った。

「未来戦略推進プラン2008」では、「重点政策」、「基本政策」について50のプロジェクトを選定し、175の新規・拡充事業が算定された。このうち、一般事業の新規事業は82事業、施設建設事業は15事業となっている。

平成20年度の一般会計の新規事業の執行状況は、支出総額が8億9,203万円で、執行率(対予算現額)は60.2%となっており、新規事業を除く既定事業の執行率(対予算現額)89.3%に比べ、29.1ポイント低い状況であった。

分野別に見ると、当初予算額に対する執行率が3割未満の新規事業は、「すべての人が地域で共に生きていけるまち」が2事業、「みどりのネットワークを形成する環境のまち」が8事業、「人間優先の基盤が整備された、安心、安全のまち」が3事業、「魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち」が1事業、「伝統・

文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち」が2事業、「行政システム等」が1事業の計17事業となっている。

また、一般会計の新規事業の不用額5億8,577万円のうち、計画変更によるものが2億6,497万円(45.2%)、契約落差によるものが2億1,811万円(37.2%)である。

新規事業のうち、平成20年度の最重点政策として位置づけられた「環境都市づくり」関連の事業は、20の新規事業が立ち上げられたが、実績残による不用額が多いものや、事業設計が十分ではないため年度途中で大幅に変更せざるを得なかったものも散見された。

各部局においては、新規事業の執行率の低いものや計画変更等による不用額の多いものについて、事業の企画段階で目的と実施方法が的確に対応していたか、経費の見積りが適正であったか、執行体制に問題はなかったかなどを再点検するとともに、新規事業全体の進行管理、事業効果を検証する体制の構築を望むものである。

#### (4) 収入未済の繰越・不納欠損について

<別表2(84頁)参照>

今回の決算審査においては、昨年度に引き続き債権管理(収入未済の解消・不納欠損の回避)を重点事項として取り上げた。

一般会計と各特別会計を加えた収入未済額は49億7,272万円となっており、対前年度比1億1,818万円の増、2.4%の増となった。収入未済額の大きなものは、特別区民税と国民健康保険料であり、この2つで全体の84.8%を占めている。

収入未済額が最も大きかった特別区民税の収納状況をみると、平成20年度現年度分の収入歩合は96.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っており、滞納繰越分の収入歩合は28.2%で、前年度と同水準であった。全体としては91.7%で、前年度に比べ0.6ポイント下回ったが、特別区の中では、平成19年度の第16位から第15位へと1ランク上がっている。

これは、現年度分の収納強化策として、コールセンターによる電話催告、納付案内の実施や、納付書つきの督促状、催告書等の文書催告を効果的に行った結果と考えられる。

なお、特別区民税及び国民健康保険料で平成21年度から導入したコンビニ収納は、区民に対する利便性の高さから、順調に利用されている状況にある。

国民健康保険料は、平成20年度現年分の収納率は82.6%で、前年度に比べ3.3ポイント下回り、滞納繰越分の収納率は31.6%で、前年度に比べ3.4ポイ

ント下回った。全体としては71.8%で、前年度に比べ3.7ポイント下回った。

これは平成20年度から後期高齢者が新制度へ移行したことによる影響が大きいことによるが、特別区の中では、前年度と同じ第6位に位置している。

新たな後期高齢者医療事業会計の後期高齢者医療保険料の収納率は97.5%で、特別区の中では第7位であった。

介護保険事業会計の介護保険料は、平成20年度現年分の収納率は96.4%で、前年度に比べ0.2ポイント下回り、滞納繰越分は13.2%で、前年度より3.7ポイント下回った。全体としては91.4%で、前年度に比べ0.9ポイント下回った。

これは、介護保険第3期（平成18～20年度）の介護保険料が約32%アップし、加えて税制改正により保険料の算定基礎となる所得段階の上がった被保険者が増加して、保険料の納付が困難となるケースが増えたことが要因と考えられる。

保育料については、公立保育所入所負担金の収納率は95.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上回り、私立保育所入所負担金の収納率は95.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

住宅使用料については、区営住宅、区立福祉住宅及び区民住宅の使用料の収納率が、現年度分は98.6%、滞納分が20.4%、全体としては93.8%で、前年度と同じ水準であった。

行政サービスに対する負担の公平性の観点からは、サービスを受ける区民からそのコストに見合う負担を求めることは当然のことである。

滞納者は、複数の税や保険料等の支払いが滞っていることが想定されるため、徴収部門の横の情報共有、連絡調整が不可欠である。区においては、個人情報保護についての法的な検証を進め、さらなる有効な徴収体制の確立を目指し、コールセンターの一元化やクレジットカードによる支払いなどについても検討され、滞納を発生させないための効果的な体制づくりの強化に努められたい。

なお、特別区平均の収納率に比較して下位にある介護保険料については、早期にコンビニ収納やコールセンターの導入等効果的な収納対策を実施するよう要望する。

一方、平成20年度中の不納欠損処理額は10億875万円で、対前年度比2億5,658万円の増となっている。このうち、前年度に比べ不納欠損処理額が増加した主なものは、特別区民税が対前年度比8,963万円（63.3%）、国民健康保険料が1億2,047万円（23.1%）、介護保険料が1,587万円（35.8%）、不況対策臨時特別資金損失補償債権及び小口緊急資金損失補償に係る弁償金が2,673万円（194.4%）である。

また、国民健康保険料、介護保険料については、時効が2年と短いこともあり、収入未済額に対する不納欠損額の率が高くなっている。

債権管理にあたっては、滞納の期間が長期になるほど徴収が困難になり、徴収に要する経費もかかるため、現年度分の収納努力に努められたい。

不納欠損の理由としては、時効によるものが大半であり、死亡による相続人不在や相続人が相続放棄を行っているもの、破産、行方不明、その他生活保護受給者となり支払い能力がないものなどとなっており、債権の管理に関する条例に基づき概ね適切に処理されていた。今後も滞納対策を強化するとともに、不能欠損については、債権の管理に関する条例に基づき、引き続き厳正に処理されるよう要望する。

## (5) 資金管理運用について

本区においては、昨年度の監査委員意見も踏まえ、平成20年8月に「今後の資金管理と資金運用について—新たな資金管理と資金運用の方法—」（以下、同方針）を策定し、同方針に基づく金融商品の分散運用、基金の国債による運用を開始した。

この結果、平成20年度の一般会計の歳計現金の預金利子は1,554万円と前年度に比べ、560万円（56.4%）の増となっている。また、特別会計を含むすべての歳計現金の運用益は2,178万円と前年度に比べ、623万円（40.1%）の増となっている。平成20年9月のリーマン・ショック以降の金利が大幅に下降したにもかかわらず運用益が増となったことは、定期預金の期間をこまめに調整し、活用した結果である。

また、同方針に基づく各基金の運用益は4,340万円と前年度に比べ1,424万円減少しているが、これは運用中であった定期預金の解約、運用期間の分散による預金利率の低下、年度内に購入した国債や定期預金の運用益が翌年度に収入されるなどの理由のほか、リーマン・ショックによる市場金利の低下などの原因によるものである。運用益の減少は、同方針に基づく運用方法の変更による一時的なものであり、平成21年度以降は以前の手法に比べ約3,000万円増の運用益が見込まれることから、結果として同方針による運用は、区財政に大きく貢献するものと言える。

これは、これまでの一時借入金に依存する財政運営から脱却し、基金の充実、運用へと区財政が改善した結果の証左とも言える。

今後、歳計現金並びに基金の運用にあたっては、リスク管理に留意しつつ、さらなる運用益の確保に努められたい。

なお、平成20年10月に発覚した国民健康保険課職員による公金横領事件は、区政に対する区民の信用を大きく失墜させる事件であった。区では、事件を契機として、本年1月から、副区长を委員長とする公金管理調査委員会において検討を行い、9月に第1次調査報告書を取りまとめ、公金の取り扱い業務の問題点を抽出し、改善策の提案を行ったところである。区では、第2次検討会による検討結果を来年1月にまとめることとしているが、区民の信頼回復のため全庁挙げて1日も早い改善策の実施を望むものである。監査委員としても、事件の重要性に鑑み、今年度の重点事項監査として現金の出納・保管の実施状況等について、実地監査を実施することとしている。

## 2. 職員2,000名体制について

豊島区では、定員管理計画（平成17～22年度）等に基づき、職員定数の見直しを行い、平成21年度の職員数（現員数）は、2,124人で、平成5年度のピーク時の3,104人に比べ、980人（31.6%）減少している。

特別区の職員数を平成20年4月1日時点の人口で比較すると、本区は職員数が2,216人、職員一人当たりの住民数は116.8人で、第15位となっている。特別区平均は131.5人、第1位は足立区の176.1人で、第23位は千代田区の44.2人となっている。

これまでの定員管理計画等による平成12年度からの職員の削減状況は、692人（23.8%）の減で、中野区の850人（25.4%）に次ぎ、削減率は第2位と積極的な職員定数の削減に努めてきた結果、平成22年度には目標である職員2,000名体制の確立が視野に入ってきた。しかしながら、先に述べたように、本区の人件費比率は、未だに特別区平均を上回っており、義務的経費である人件費の削減がさらに求められることから、本年度中にも平成22年度以降の定員適正化の計画策定に取り組み、今後の職員体制の枠組みを明示されたい。

職員数の削減が進む一方、平成20年度における職員の超過勤務手当の額は、対前年度比0.6%の増と3年連続して増加し、年次有給休暇の取得状況は、平均13.2日で、3年連続で減少している。これは、職員数の削減は進んだものの、職員数に見合った業務の効率化が進んでいないということもできる。

今後、さらなる事務事業の見直しや公の施設の管理運営への指定管理者制度の導入拡大、業務委託など外部化を推進するとともに、組織や執行体制の見直しに努められたい。

社会情勢の変化を迅速に把握し、多様な住民ニーズに的確に対応していくためには、少数精鋭による組織体制の構築と職員のスキルアップが不可欠であり、職員研修の一層の充実及び自己啓発へのさらなる支援に努められたい。

また、住民サービスに携わる職員は心身ともに健康であることが前提であり、職員が病気で長く職場を離れることは、当該職員にとっても、組織のみならず区民にとっても大きな損失である。今後の体制づくりを進めるにあたり、職員の健康管理や福利厚生についても特段留意されるよう望みたい。

## おわりに

本区の財政運営は、職員定数の削減や区債・土地開発公社分割償還金の計画的な償還、起債の抑制に努め将来負担の軽減化が図られるなど、健全な財政運営体制が構築されつつある。

また、平成20年度における健全化判断比率は、実質公債費比率が昨年度の10.0%から8.4%へ、将来負担比率が8.9%からマイナス12.3%へと大幅な改善が見られる。

しかしながら、百年に一度と言われる今回の景気低迷の影響については区財政に大きな影を及ぼすことが想定される。今後とも急激な社会経済状況の変化にも対応できる柔軟で健全な財政運営にさらに尽力されるよう要望するものである。

## 各会計決算数値の概要

### 第1 決算の規模

平成20年度各会計の歳入歳出決算状況は次のとおりである。

#### 総計決算規模(歳入)

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	96,500,984	93.4	65.9	95,244,225	99.0	60.7	1,256,759	1.3
特 別 会 計	49,891,866	97.2	34.1	61,741,990	98.9	39.3	△11,850,123	△19.2
国民健康保険 事業会計	28,507,946	98.3	19.5	29,355,370	103.3	18.7	△847,424	△2.9
老人保健 医療会計	2,423,648	82.2	1.7	18,447,218	94.1	11.8	△16,023,569	△86.9
後期高齢者 医療事業会計	4,475,254	96.6	3.1	—	—	0.0	4,475,254	—
介護保険 事業会計	14,425,778	97.8	9.9	13,883,710	96.3	8.8	542,067	3.9
従前居住者 対策会計	59,238	1,032.0	0.0	55,690	970.2	0.0	3,547	6.4
合 計	146,392,850	94.6	100.0	156,986,215	99.0	100.0	△10,593,364	△6.7

#### 総計決算規模(歳出)

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	91,815,283	88.9	66.2	91,523,326	95.2	60.9	291,957	0.3
特 別 会 計	46,896,042	91.3	33.8	58,651,390	94.0	39.1	△11,755,348	△20.0
国民健康保険 事業会計	26,610,282	91.8	19.2	27,257,913	95.9	18.2	△647,631	△2.4
老人保健 医療会計	2,226,374	75.5	1.6	18,105,162	92.4	12.1	△15,878,787	△87.7
後期高齢者 医療事業会計	4,187,751	90.4	3.0	—	—	0.0	4,187,751	—
介護保険 事業会計	13,869,264	94.0	10.0	13,285,945	92.2	8.8	583,319	4.4
従前居住者 対策会計	2,368	41.3	0.0	2,368	41.3	0.0	0	0.0
合 計	138,711,325	89.7	100.0	150,174,716	94.7	100.0	△11,463,390	△7.6

各会計の歳入総額 146,392,850 千円は、前年度と比べ 10,593,364 千円の減であり、歳出総額 138,711,325 千円は、前年度と比べ 11,463,390 千円の減となっている。歳入の決算規模、歳出の決算規模ともに前年度を下回っている。収入率は 94.6% で前年度よりも 6.7 ポイント低く、執行率は 89.7% で前年度よりも 7.6 ポイント低くなっている。

## 第2 会計別決算

### 1. 一般会計歳入歳出決算

#### (1) 決算収支の状況

一般会計の歳入歳出差引額(形式収支)は4,685,700千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)が1,705,610千円あり、実質収支額は2,980,090千円の黒字である。また、このうち1,490,046千円を地方自治法第233条の2ただし書の規定により基金繰入額としている。実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は155,808千円の赤字であり、実質単年度収支額は3,115,412千円の赤字である。

決算収支の状況 (一般会計)【再掲】 (単位：千円・%)

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入 (A)	96,500,984	95,244,225	1,256,759	1.3
歳出 (B)	91,815,283	91,523,326	291,957	0.3
形式収支 (C) (A-B)	4,685,700	3,720,898	964,802	25.9
翌年度繰越財源 (D)	1,705,610	585,000	1,120,610	191.6
実質収支 (E) (C-D)	2,980,090	3,135,898	△155,808	△5.0
前年度実質収支 (F)	3,135,898	1,933,999	1,201,898	62.1
単年度収支 (G) (E-F)	△155,808	1,201,898	△1,357,707	△113.0
財政調整基金積立額 (H)	765,168	44,472	720,695	1,620.5
特別区債繰上償還額 (I)	0	0	0	—
積立金取崩額 (J)	3,723,925	0	3,723,925	—
調整額 (K)	△847	0	△847	—
実質単年度収支 (L) (G+H+I-J+K)	△3,115,412	1,246,371	△4,361,784	△350.0

## (2) 月別収支の状況

＜資金収支の状況（9頁）関係＞

一般会計の平成20年度の歳計現金で資金不足が生じたのは、差引残高累計では平成20年4月、5月、6月であり、この間の一時的な資金不足分は、前年度の一般会計歳計現金及び現年度の歳入歳出外現金（雑部金）に特別会計の歳計現金を加えた資金の運用で賄った。

## 月別収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

年/月	歳 入		歳 出		差 引 残 高		
	月 計	累 計	月 計	累 計	月 計	累 計	
20/4	3,608,477	3,608,477	6,016,851	6,016,851	△2,408,373	△2,408,373	
5	4,450,248	8,058,726	4,746,033	10,762,885	△295,785	△2,704,158	
6	7,947,491	16,006,218	6,789,203	17,552,088	1,158,288	△1,545,870	
7	6,365,367	22,371,585	4,685,325	22,237,413	1,680,042	134,171	
8	12,023,628	34,395,213	8,238,802	30,476,216	3,784,825	3,918,997	
9	7,671,199	42,066,413	7,759,163	38,235,379	△87,963	3,831,033	
10	7,036,963	49,103,377	5,863,207	44,098,587	1,173,755	5,004,789	
11	6,602,376	55,705,754	4,739,572	48,838,159	1,862,804	6,867,594	
12	8,662,560	64,368,315	8,378,156	57,216,316	284,403	7,151,998	
21/1	5,305,186	69,673,501	5,912,283	63,128,600	△607,097	6,544,901	
2	7,245,974	76,919,476	5,725,160	68,853,760	1,520,814	8,065,715	
3	10,808,596	87,728,073	12,341,477	81,195,237	△1,532,880	6,532,835	
出納	4	4,517,659	92,245,732	5,608,354	86,803,592	△1,090,694	5,442,140
整理	5	4,255,251	96,500,984	5,011,691	91,815,283	△756,439	4,685,700

### (3) 歳入歳出の状況

歳入歳出予算現額は103,329,022千円である。

歳入については、収入率は93.4%で、前年度と比べ5.6ポイント低くなっている。また不納欠損額は120,239千円増加している。

歳出については、執行率は88.9%で、前年度と比べ6.3ポイント低くなっている。

#### 歳入

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区分	平成20年度	平成19年度	増減
予算現額 (A)	103,329,022	96,179,738	7,149,284
調定額 (B)	99,269,729	97,734,239	1,535,489
収入済額 (C)	96,500,984	95,244,225	1,256,759
不納欠損額	307,058	186,819	120,239
収入未済額	2,464,108	2,305,376	158,731
還付未済額	2,421	2,181	240
収入率 (C/A)	93.4	99.0	△5.6
収入歩合 (C/B)	97.2	97.5	△0.3

#### 歳出

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区分	平成20年度	平成19年度	増減
予算現額 (A)	103,329,022	96,179,738	7,149,284
支出済額 (B)	91,815,283	91,523,326	291,957
翌年度繰越額	6,816,694	998,000	5,818,694
不用額	4,697,043	3,658,411	1,038,632
執行率 (B/A)	88.9	95.2	△6.3

平成20年度歳入決算に係る不納欠損額・収入未済額の内容は別表2(84頁)のとおりである。

平成20年度歳出決算に係る翌年度繰越額の内容は次のとおりである。

第2款 総務費	
長崎中学校跡地西部スポーツセンター（仮称）整備関係経費	20,380 千円
定額給付金給付事業経費	3,930,115 千円
第3款 福祉費	
子育て応援特別手当支給事業経費	68,188 千円
第6款 都市整備費	
池袋駅及び駅周辺整備事業経費	37,500 千円
市街地再開発事業経費（東池袋四丁目第2地区・市街地再開発事業費分担金）	1,156,000 千円
大塚駅南北自由通路整備事業経費	1,600,000 千円
椎名町駅周辺整備事業経費（鉄道駅総合改善事業経費）	4,511 千円
合計	6,816,694 千円

平成20年度歳出決算に係る不用額の主な内容は次のとおりである。

第2款 総務費	
電算管理費・業務委託料	136,051 千円
職員人件費	62,009 千円
地域区民ひろば大規模改修経費	43,404 千円
還付金関係経費（3）税源移譲に伴う還付金	43,241 千円
豊島区土地開発公社運営経費（1）運用資金	37,354 千円
臨時職員等関係経費（産休・病休代替等）	33,220 千円
地域区民ひろば管理運営経費（2）維持管理費	30,356 千円
第3款 福祉費	
生活保護法に基づく保護費（5）医療扶助費	234,788 千円
地域密着型サービス等整備費助成経費	146,929 千円
職員人件費	102,600 千円
障害者自立支援給付等経費（2）施設給付費	87,081 千円
民営化に伴う保育園改修経費	57,664 千円
区立保育所管理経費（14）大規模改修経費	45,440 千円
障害者自立支援給付等経費（1）居宅介護給付費	40,362 千円
区立保育所管理経費（13）保育所委託経費	30,053 千円

第4款 衛生費	
公害健康被害補償給付関係経費（1）補償給付経費	107,150千円
職員人件費	75,726千円
母子保健対策経費（6）妊婦健康診査経費	56,008千円
第5款 清掃環境費	
職員人件費	74,175千円
第6款 都市整備費	
居住環境総合整備事業経費（6）地区整備費	117,011千円
池袋本町二丁目住宅建替え事業経費	34,455千円
第7款 土木費	
堀之内人道橋の撤去経費	212,924千円
狭あい道路拡幅整備事業経費	62,437千円
職員人件費	43,272千円
掘削道路復旧等受託工事経費（2）下水道施設補修工事費	32,851千円
都市計画道路補助第173号線整備事業経費	31,069千円
第8款 文化商工費	
豊島体育館大規模改修経費	94,757千円
中小商工業融資事業経費	86,571千円
舞台芸術交流センター管理運営経費	44,600千円
廃止施設活用事業経費	30,374千円
第9款 教育費	
小学校大規模環境整備経費（6）その他環境整備工事費等	184,864千円
職員人件費	105,627千円
西池袋中学校建て替え事業経費（1）旧真和中学校解体工事費	94,246千円
小学校大規模環境整備経費（1）学習関係諸室整備工事費等	47,418千円
西池袋中学校建て替え事業経費（2）基本設計・地質調査委託等	43,642千円
中学校大規模環境整備経費（3）生活交流空間整備工事費	31,834千円

#### (4) 歳入款別決算

款別の歳入では、前年度と比べて増加している主なものは、繰入金  
が 4,904,232 千円、特別区税が 880,222 千円、財産収入が 227,012 千円である。

また、減少している主なものは、特別区債が 2,953,000 千円、諸収入が 966,385  
千円、国庫支出金が 484,802 千円、地方消費税交付金が 237,072 千円、特別区  
交付金が 203,810 千円である。

#### 歳入款・項別決算額 (一般会計)

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
特別区税	28,511,512	101.1	29.5	27,631,289	100.3	29.0	880,222	3.2
特別区民税	24,931,215	101.1	25.8	23,969,766	100.1	25.2	961,448	4.0
軽自動車税	63,173	96.1	0.1	69,079	106.4	0.1	△5,905	△8.5
特別区たばこ税	3,163,623	100.3	3.3	3,312,943	100.7	3.5	△149,319	△4.5
狭小住戸集合住宅税	353,500	125.4	0.4	279,500	111.8	0.3	74,000	26.5
地方譲与税	501,385	90.7	0.5	532,377	98.6	0.6	△30,992	△5.8
自動車重量譲与税交付金	379,452	92.5	0.4	395,680	96.5	0.4	△16,228	△4.1
地方道路譲与税交付金	121,933	85.3	0.1	136,697	105.2	0.1	△14,764	△10.8
利子割交付金	457,257	85.2	0.5	571,861	107.7	0.6	△114,604	△20.0
配当割交付金	133,265	43.0	0.1	282,029	92.8	0.3	△148,764	△52.7
株式等譲渡所得割交付金	46,471	15.5	0.0	193,872	80.8	0.2	△147,401	△76.0
地方消費税交付金	3,973,778	94.8	4.1	4,210,850	100.8	4.4	△237,072	△5.6
自動車取得税交付金	498,817	94.1	0.5	556,568	89.8	0.6	△57,751	△10.4
地方特例交付金	400,333	100.2	0.4	272,415	100.0	0.3	127,918	47.0
特別区交付金	31,519,972	100.1	32.7	31,723,782	101.3	33.3	△203,810	△0.6
特別区財政調整交付金	31,519,972	100.1	32.7	31,723,782	101.3	33.3	△203,810	△0.6
普通交付金	29,826,455	100.0	30.9	30,326,333	100.0	31.8	△499,878	△1.6
特別交付金	1,693,517	101.4	1.8	1,397,449	139.7	1.5	296,068	21.2

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	36,732	83.5	0.0	43,718	99.4	0.0	△6,986	△16.0
分担金及び負担金	1,251,096	93.7	1.3	1,294,774	96.4	1.4	△43,678	△3.4
負担金	1,251,096	93.7	1.3	1,294,774	96.4	1.4	△43,678	△3.4
使用料及び手数料	2,806,615	96.4	2.9	2,776,424	99.5	2.9	30,191	1.1
使用料	2,042,440	101.4	2.1	2,034,926	103.0	2.1	7,513	0.4
手数料	764,175	85.0	0.8	741,497	91.1	0.8	22,677	3.1
国庫支出金	11,691,912	66.8	12.1	12,176,715	95.8	12.8	△484,802	△4.0
国庫負担金	9,956,184	96.5	10.3	9,805,360	100.6	10.3	150,824	1.5
国庫補助金	1,693,050	23.7	1.8	2,330,081	79.3	2.4	△637,031	△27.3
国庫委託金	42,677	106.0	0.0	41,273	135.3	0.0	1,404	3.4
都支出金	4,240,700	95.3	4.4	4,385,655	109.6	4.6	△144,955	△3.3
都負担金	2,140,420	93.5	2.2	2,013,208	97.5	2.1	127,212	6.3
都補助金	1,239,590	95.3	1.3	1,363,230	133.4	1.4	△123,640	△9.1
都委託金	860,689	100.3	0.9	1,009,216	110.1	1.1	△148,527	△14.7
財産収入	342,936	89.1	0.4	115,923	13.4	0.1	227,012	195.8
財産運用収入	73,781	71.8	0.1	93,517	150.0	0.1	△19,735	△21.1
財産売却収入	269,154	95.4	0.3	22,406	2.8	0.0	246,748	1,101.2
寄附金	8,174	89.3	0.0	61,222	116.0	0.1	△53,048	△86.6
繰入金	5,649,314	99.0	5.9	745,082	70.8	0.8	4,904,232	658.2
減債基金繰入金	484,805	100.0	0.5	0	0.0	0.0	484,805	—
文化振興基金 繰入金	2,000	100.0	0.0	0	0.0	0.0	2,000	—
保健福祉基盤整備 支援基金繰入金	24,606	52.3	0.0	23,394	38.7	0.0	1,212	5.2
奨学基金繰入金	3,187	90.8	0.0	3,043	78.7	0.0	144	4.7
住宅基金繰入金	387,030	101.7	0.4	209,149	75.1	0.2	177,880	85.0

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
道路整備基金 繰入金	55,235	89.2	0.1	31,622	86.6	0.0	23,612	74.7
公共施設再構築 基金繰入金	270,477	92.6	0.3	0	0.0	0.0	270,477	—
みどりの基金 繰入金	5,000	100.0	0.0	0	0.0	0.0	5,000	—
特別会計繰入金	679,233	100.0	0.7	477,872	99.8	0.5	201,360	42.1
財政調整基金 繰入金	3,723,925	100.0	3.9	0	0.0	0.0	3,723,925	—
庁舎等建設基金 繰入金	13,814	53.1	0.0	0	0.0	0.0	13,814	—
繰越金	2,152,948	100.0	2.2	1,472,517	100.0	1.5	680,430	46.2
諸収入	1,845,762	101.1	1.9	2,812,147	101.3	3.0	△966,385	△34.4
延滞金・加算金 及び過料	74,876	97.0	0.1	73,957	113.8	0.1	919	1.2
特別区預金利子	15,543	194.3	0.0	9,942	366.2	0.0	5,601	56.3
貸付金元利収入	58,909	63.3	0.1	955,086	101.1	1.0	△896,176	△93.8
受託事業収入	212,169	97.1	0.2	243,965	86.7	0.3	△31,795	△13.0
収益事業収入	2,797	116.7	0.0	2,397	100.0	0.0	399,577	16.7
雑入	1,481,465	103.9	1.5	1,526,798	103.1	1.6	△45,332	△3.0
特別区債	432,000	86.5	0.4	3,385,000	96.4	3.6	△2,953,000	△87.2
歳入合計	96,500,984	93.4	100.0	95,244,225	99.0	100.0	1,256,759	1.3

款別の主な増減理由は、次のとおりである。

### 第1款 特別区税

(前年度比：880,222千円増)

特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税がある。特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に課される。

特別区たばこ税は、区内に所在する小売販売業者等に製造たばこを売り渡す際、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者に課される。

狭小住戸集合住宅税は、ゆとりある住宅及び住環境を実現するため総務大臣の同意を得て区が独自に創設した法定外普通税で、区内における狭小住戸を有する集合住宅の建築等の行為に対し、その建築主に課される。

主な増は特別区民税 961,448千円である。

これは、納税義務者の増による約740,000千円、1人当たり課税額の増による約260,000千円などにより特別区民税現年課税分が増加したためである。

### 第2款 地方譲与税

(前年度比：30,992千円減)

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の $1/3$ に相当する額が区市町村への譲与総額となる。各区市町村への配分額は、 $1/2$ を区市町村道の道路延長で、残る $1/2$ は区市町村道の道路面積で按分して算定される。

地方道路譲与税は、地方道路税収入額の $42/100$ に相当する額が区市町村への譲与総額となる。各区市町村への配分額は、 $1/2$ を区市町村道の道路延長で、残る $1/2$ は区市町村道の道路面積で按分して算定される。

減の内容は、自動車重量譲与税交付金 16,228千円及び地方道路譲与税交付金 14,764千円である。

### 第3款 利子割交付金

(前年度比：114,604千円減)

都民税利子割収入額から必要な控除・還付、都道府県間の加算・減額を行った後の額に、政令で定める率として $99/100$ を乗じて得た額の $3/5$ に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、当該区市町村に係る個人都民税収入決算額で按分して算定される。

減の内容のすべてが、利子割交付金 114,604 千円である。

**第4款 配当割交付金 (前年度比 : 148,764 千円減)**

都民税配当割収入額に政令で定める率として  $99/100$  を乗じて得た額の  $3/5$  に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、当該区市町村に係る個人都民税収入決算額で按分して算定される。

減の内容のすべてが、配当割交付金 148,764 千円である。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金 (前年度比 : 147,401 千円減)**

都民税株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率として  $99/100$  を乗じて得た額の  $3/5$  に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、当該区市町村に係る個人都民税収入決算額で按分して算定される。

減の内容のすべてが、株式等譲渡所得割交付金 147,401 千円である。

**第6款 地方消費税交付金 (前年度比 : 237,072 千円減)**

地方消費税収入額から国への徴収取扱費として  $0.55/100$  を控除し、必要な都道府県間の加算・減額を行った後の額の  $1/2$  に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、 $1/2$  を人口（国勢調査）で、残り  $1/2$  は従業者数（事業所統計）で按分して算定される。

減の内容のすべてが、地方消費税交付金 237,072 千円である。

**第7款 自動車取得税交付金 (前年度比 : 57,751 千円減)**

自動車取得税収入額に政令で定める率として  $95/100$  を乗じて得た額の  $7/10$  に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、 $1/2$  を区市町村道の道路延長で、残る  $1/2$  は区市町村道の道路面積で按分して算定される。

減の内容のすべてが、自動車取得税交付金 57,751 千円である。

**第8款 地方特例交付金 (前年度比 : 127,918 千円増)**

第8款地方特定交付金は「地方特例交付金」「特別交付金」及び「地方税等減収補てん臨時交付金」の3つの項により構成される。

項の「地方特例交付金」の額は、「児童手当特例交付金」「減収補てん特例交付金」の合算額である。

この児童手当特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴い増加する児童手当に要する経費について、地方公共団体の負担の状況を勘案して国の予算で定める額を交付金の総額とし、都道府県と区市町村に  $1/2$  ずつ交付される。各区市町村分

への配分額は、児童手当対象児童の数で按分して算定される。

また、減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、減収見込額として国の予算で定める額を交付金の総額とし、このうち3/5に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、住宅借入金等特別税額控除見込額で按分して算定される。

「特別交付金」は、減税補てん特例交付金としての地方特例交付金が平成18年度税制改正において廃止されたことに伴い、経過措置として平成19年度から平成21年度までの各年度2千億円が交付される。各区市町村へは、区市町村に交付されるべき交付金総額を特別区民税所得割の減収見込額（定率減税を除く）に相当する額から特別区たばこ税の増収見込額を控除した額で按分して算定される。

「地方税等減収補てん臨時交付金」は、「自動車取得税減収補てん臨時交付金」「地方道路譲与税減収補てん臨時交付金」の合算額であり、道路特定財源（自動車取得税、地方道路税など、道路を整備するため自動車の所有者やその燃料の使用者に課せられる税）の暫定税率の失効期間中（平成20年4月分）における地方公共団体の減収を全額補てんするため、平成20年度限りの措置として交付された。

この自動車取得税減収補てん臨時交付金は、東京都及び区市町村に対して交付すべき額の合算額に95/100を乗じて得た額の7/10に相当する額を、区市町村道の延長及び面積で按分して算定された。

また、地方道路譲与税減収補てん臨時交付金は、交付金の総額を平成20年6月に各都道府県及び区市町村に対して譲与した地方道路譲与税の額により按分して算定された。

増の内容は、減収補てん特例交付金が追加された地方特例交付金109,892千円の増及び地方税等減収補てん臨時交付金18,026千円の増である。

## 第9款 特別区交付金

（前年度比：203,810千円減）

東京都と特別区の間及び特別区相互間の財源の均衡を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的として、固定資産税、特別土地保有税及び市町村民税法人分の調整3税収入額に55/100を乗じて得た額を基本として、都区協議を経て交付される。

「普通交付金」は、各特別区ごとに基準財政需要額、基準財政収入額を算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、その超える額が交付

される。

「特別交付金」は、普通交付金の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、または財政収入の減少があることその他特別の事情があると認められる特別区に対して、当該事情を考慮して交付される。

増減の内容は、普通交付金 499,878 千円の減、特別交付金 296,068 千円の増である。

#### **第 10 款 交通安全対策特別交付金 (前年度比 : 6,986 千円減)**

道路交通法の規定により納付された反則金を財源に、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及びその補修を促進するために、これに要する経費の財源として都道府県及び区市町村に交付される。各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路延長を指標として算定され、交付される。

減の内容のすべてが、交通安全対策特別交付金 6,986 千円である。

#### **第 11 款 分担金及び負担金 (前年度比 : 43,678 千円減)**

特定の事業の施行により特に利益を受ける者に対して、経費の一部に充てるためその受益を限度として徴収するものである。

主な増は、公立保育所入所負担金 9,333 千円、私立保育所入所負担金 2,301 千円である。

主な減は、公害健康被害補償費負担金 45,012 千円、駒込図書館工事費負担金 5,587 千円、高置水槽改修費負担金 3,836 千円である。

#### **第 12 款 使用料及び手数料 (前年度比 : 30,191 千円増)**

使用料は、公共施設などを利用する対価として徴収するものである。手数料は、区が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するものである。

主な増は、ごみ処理券手数料 39,858 千円、住宅使用料 10,928 千円である。

主な減は、介護予防支援手数料 10,128 千円、自転車等撤去保管手数料 8,525 千円、住民基本台帳等事務手数料 5,954 千円である。

#### **第 13 款 国庫支出金 (前年度比 : 484,802 千円減)**

国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国が地方公共団体と共同責任または共通の利害関係がある事務に対して、経費の負担区分を定めて国が義務的に交付する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業を区が行うため特別の必要があると認めるとき、または区の財政上特別な必要があると認

めるときに国が交付する国庫補助金、本来国が行うべき事務・事業を地方公共団体に行わせる場合にその経費について国が交付する国庫委託金に分類される。

主な増は、福祉費負担金のうち生活保護費負担金 172,900 千円、都市整備費補助金のうち市街地再開発事業費補助金 498,000 千円、住市総事業地区整備費補助金 480,974 千円である。

主な減は、都市整備費補助金のうち地区整備費まちづくり交付金 993,848 千円、市街地再開発事業等管理者負担金補助金 248,050 千円、都市再生システム整備事業費補助金 144,480 千円、衛生費負担金のうち成人保健費負担金 154,042 千円、土木費補助金のうち都市計画道路補助 173 号線整備費補助金 135,850 千円である。

#### **第 14 款 都支出金 (前年度比 : 144,955 千円減)**

都支出金は、東京都から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類される。

主な増は、福祉費負担金のうち生活保護費負担金 108,169 千円、保険基盤安定負担金 88,826 千円である。

主な減は、都市整備費補助金のうち木密事業地区整備費補助金 256,436 千円、衛生費負担金のうち成人保健費負担金 126,476 千円、総務費委託金のうち参議院議員選挙費委託金 107,074 千円である。

#### **第 15 款 財産収入 (前年度比 : 227,012 千円増)**

「財産運用収入」と「財産売払収入」がある。財産運用収入は、区の土地や建物を貸し付けることにより得られた財産貸付収入と、基金から生じる利子である基金利子がある。財産売払収入は、区が所有する土地や建物を売り払うことにより得られたものである。

主な増は、土地建物売払収入 246,915 千円である。

#### **第 16 款 寄附金 (前年度比 : 53,048 千円減)**

区民などから受ける金銭による寄附である。用途が特定されない一般寄附金と用途が特定される指定寄附金がある。

減の内容は、一般寄附金 45,982 千円及び指定寄附金 7,065 千円である。

#### **第 17 款 繰入金 (前年度比 : 4,904,232 千円増)**

他の会計や基金から繰り入れたものである。

主な増は、財政調整基金繰入金 3,723,925 千円、減債基金繰入金 484,805 千円、

公共施設再構築基金繰入金 270,477 千円、住宅基金繰入金 177,880 千円、老人保健医療会計繰入金 144,282 千円である。

**第 18 款 繰越金 (前年度比 : 680,430 千円増)**

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から豊島区財政調整基金への編入額を控除したものを翌年度に繰り越して使用するものである。

増のすべてが、繰越金 680,430 千円である。

**第 19 款 諸収入 (前年度比 : 966,385 千円減)**

他の歳入科目に属さない収入について計上する科目である。貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

主な減は、としま未来文化財団貸付金収入 876,730 千円、特別区職員互助組合保有財産返還金 155,214 千円である。

**第 20 款 特別区債 (前年度比 : 2,953,000 千円減)**

区が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。いわゆる区の借入金である。

主な減は、舞台芸術交流センター事業費 847,000 千円、新中央図書館建設事業費 2,248,000 千円である。

増の内容は、次のとおりである。

**特別区債 平成 20 年度事業別予算額及び収入済額 (単位:千円・%)**

区 分		予算現額	収入済額	収入率	収入済額の構成比
目	事業名				
清掃環境債		192,000	192,000	100.0	44.4
	新豊島清掃事務所建設事業費	192,000	192,000	100.0	44.4
土木債		135,000	135,000	100.0	31.3
	上池袋一丁目地区防災公園整備事業費	135,000	135,000	100.0	31.3
教育債		172,500	105,000	60.9	24.3
	大規模改造事業費	67,000	0	0.0	0.0
	緊急防災基盤整備事業費	105,500	105,000	99.5	24.3
計		499,500	432,000	86.5	100.0

また、財源構成については、歳入を一般財源についてみると、72,387,252千円で構成割合は75.0%であり、前年度と比べ3,747,933千円(5.5%)の増である。これは、主に繰入金、特別区税及び繰越金の増によるものである。

歳入財源別決算額 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度比 (20-19)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
特別区税	—	28,511,512	—	27,631,289	—	880,222
地方譲与税	—	501,385	—	532,377	—	△30,992
利子割交付金	—	457,257	—	571,861	—	△114,604
配当割交付金	—	133,265	—	282,029	—	△148,764
株式等譲渡 所得割交付金	—	46,471	—	193,872	—	△147,401
地方消費税 交付金	—	3,973,778	—	4,210,850	—	△237,072
自動車取得税 交付金	—	498,817	—	556,568	—	△57,751
地方特例 交付金	—	400,333	—	272,415	—	127,918
特別区交付金	—	31,519,972	—	31,723,782	—	△203,810
交通安全対策 特別交付金	—	36,732	—	43,718	—	△6,986
分担金及び 負担金	1,251,096	—	1,294,774	—	△43,678	—
使用料及び 手数料	2,806,615	—	2,776,424	—	30,191	—
国庫支出金	11,691,912	—	12,176,715	—	△484,802	—
都支出金	4,240,700	—	4,385,655	—	△144,955	—
財産収入	42,395	300,541	56,067	59,856	△13,672	240,684
寄附金	7,735	439	14,801	46,421	△7,065	△45,982
繰入金	1,246,156	4,403,158	267,209	477,872	978,946	3,925,285
繰越金	585,000	1,567,948	505,518	966,999	79,482	600,948
諸収入	1,810,119	35,643	1,742,740	1,069,406	67,378	△1,033,763
特別区債	432,000	—	3,385,000	—	△2,953,000	—
歳入合計	24,113,731	72,387,252	26,604,906	68,639,318	△2,491,174	3,747,933

## (5) 歳出款別決算

款別の歳出では、前年度と比べて増加している主なものは、福祉費が1,294,173千円、衛生費が1,168,588千円、土木費が1,162,946千円である。

また、減少している主なものは、教育費が2,039,628千円、総務費が1,604,759千円、文化商工費が1,172,813千円である。

### 歳出款・項別決算額(一般会計)

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
議 会 費	622,688	98.5	0.7	617,103	95.6	0.7	5,585	0.9
総 務 費	11,689,199	71.7	12.7	13,293,959	95.7	14.5	△1,604,759	△12.1
総務管理費	6,147,107	96.3	6.7	8,643,949	95.4	9.4	△2,496,841	△28.9
企画費	1,727,376	90.6	1.9	1,546,718	98.7	1.7	180,658	11.7
徴税費	979,348	94.3	1.1	778,219	99.2	0.9	201,129	25.8
区民費	1,585,764	28.5	1.7	1,452,013	98.9	1.6	133,750	9.2
選挙費	84,496	71.3	0.1	345,560	88.9	0.4	△261,064	△75.5
統計調査費	62,242	73.2	0.1	57,741	87.9	0.1	4,501	7.8
区民施設費	1,010,482	90.8	1.1	377,707	82.0	0.4	632,775	167.5
監査委員費	92,381	97.5	0.1	92,048	100.0	0.1	332	0.4
福 祉 費	29,634,148	95.9	32.3	28,339,974	96.8	31.0	1,294,173	4.6
社会福祉費	421,040	87.1	0.5	380,609	92.6	0.4	40,430	10.6
高齢者福祉費	1,077,921	82.8	1.2	1,684,521	86.2	1.8	△606,599	△36.0
障害者福祉費	4,718,083	94.4	5.1	4,014,807	99.6	4.4	703,276	17.5
生活保護費	11,591,037	97.8	12.6	10,962,977	97.9	12.0	628,060	5.7
国民年金費	101,947	91.9	0.1	111,133	98.3	0.1	△9,186	△8.3
児童福祉費	11,724,118	96.4	12.8	11,126,465	96.8	12.2	597,652	5.4
介護保険直営サービス費	0	—	0.0	59,458	98.4	0.1	△59,458	△100.0
衛 生 費	4,276,660	93.1	4.7	3,108,072	96.2	3.4	1,168,588	37.6
衛生管理費	3,508,057	94.5	3.8	1,803,560	94.1	2.0	1,704,496	94.5
環境衛生費	32,315	77.4	0.0	32,646	88.4	0.0	△331	△1.0

区 分		平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
		決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
	保健衛生費	736,288	87.4	0.8	1,271,864	99.5	1.4	△535,576	△42.1
	清掃環境費	4,586,848	96.3	5.0	4,446,039	98.7	4.9	140,809	3.2
	清掃費	4,474,834	96.6	4.9	4,389,610	98.9	4.8	85,223	1.9
	環境費	112,014	85.8	0.1	56,429	83.5	0.1	55,585	98.5
	都市整備費	6,144,421	66.6	6.7	6,224,919	83.7	6.8	△80,498	△1.3
	土木費	6,887,840	92.2	7.5	5,724,893	93.4	6.3	1,162,946	20.3
	土木管理費	1,194,986	93.9	1.3	1,139,580	88.3	1.2	55,405	4.9
	道路橋梁費	1,546,135	81.5	1.7	1,971,867	93.9	2.2	△425,732	△21.6
	河川費	26,404	93.0	0.0	25,295	89.3	0.0	1,109	4.4
	公園費	3,317,753	98.1	3.6	1,789,325	98.4	2.0	1,528,427	85.4
	建築費	802,560	90.4	0.9	798,824	89.4	0.9	3,735	0.5
	文化商工費	2,789,601	84.0	3.0	3,962,415	93.5	4.3	△1,172,813	△29.6
	生活産業費	662,409	76.2	0.7	712,676	80.9	0.8	△50,266	△7.1
	文化費	2,127,191	86.8	2.3	3,249,739	96.9	3.6	△1,122,547	△34.5
	教育費	6,663,628	89.0	7.3	8,703,257	96.6	9.5	△2,039,628	△23.4
	教育総務費	1,110,953	94.9	1.2	1,061,627	98.1	1.2	49,326	4.6
	小学校費	3,082,701	87.8	3.4	2,480,625	95.8	2.7	602,075	24.3
	中学校費	1,025,639	79.2	1.1	738,233	94.3	0.8	287,406	38.9
	校外施設費	68,650	95.1	0.1	66,169	92.8	0.1	2,481	3.8
	幼稚園費	142,924	85.3	0.2	135,472	93.3	0.1	7,451	5.5
	図書館費	1,232,759	96.9	1.3	4,221,129	97.3	4.6	△2,988,370	△70.8
	公債費	6,819,997	99.6	7.4	6,281,017	99.5	6.9	538,979	8.6
	諸支出金	11,700,247	99.8	12.7	10,821,674	94.3	11.8	878,573	8.1
	小切手支払未済償還金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
	基金積立金	3,340,871	99.3	3.6	1,983,641	75.2	2.2	1,357,230	68.4
	特別会計繰出金	8,043,491	100.0	8.8	8,736,948	100.0	9.5	△693,457	△7.9

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
諸 費	259,885	100.0	0.3	101,085	100.0	0.1	158,799	157.1
運用金償還金	56,000	100.0	0.1	0	0.0	0.0	56,000	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	91,815,283	88.9	100.0	91,523,326	95.2	100.0	291,957	0.3

各款の主な増減理由は、次のとおりである。

### 第1款 議会費 (前年度比：5,585千円増)

主な増は、議会費のうち区議会議員関係経費 15,777 千円、インターネットによる議会中継経費[新規]7,675 千円である。

主な減は、事務局費のうち事務局運営経費 13,208 千円である。

### 第2款 総務費 (前年度比：1,604,759千円減)

主な増は、区民施設管理費のうち地域区民ひろば大規模改修経費 313,570 千円、区民ひろば南池袋建替経費 252,920 千円の外、電算管理費のうち業務委託料 199,397 千円、徴税費のうち税源移譲に伴う還付金 166,422 千円である。

主な減は、庁舎管理費のうち豊島区役所別館用地購入経費 2,501,898 千円の外、選挙費のうち参議院議員選挙執行経費及び地方選挙執行経費 256,216 千円、電算管理費のうち機械等使用料 137,262 千円、一般管理費のうち職員手当等の減に伴う職員人件費 157,641 千円である。

### 第3款 福祉費 (前年度比：1,294,173千円増)

主な増は、生活保護費のうち扶助費 639,363 千円、障害者福祉施設費のうち駒込施設指定管理者運営経費 267,395 千円、障害者施設建設費のうち福祉ホーム建設用地買収費分割償還金 223,507 千円、保育所費のうち大規模改修経費 172,360 千円、障害者福祉総務費のうち地域活動支援センターⅢ型運営費補助事業経費 151,767 千円、障害者自立支援給付等経費 102,150 千円、児童福祉施設建設費のうち保育園改修経費 144,070 千円である。

主な減は、障害者施設運営助成等経費 112,598 千円、児童福祉総務費のうち職員人件費 108,860 千円、高齢者福祉総務費のうち職員人件費 666,163 千円である。

#### **第4款 衛生費 (前年度比 : 1,168,588 千円増)**

主な増は、保健所建築費のうち保健所等建設用地買収費分割償還金 1,523,313 千円、衛生総務費のうち豊島健康診査センター運営助成経費 181,602 千円、保健指導費のうち妊婦健康診査経費 74,314 千円、衛生総務費のうち職員人件費 26,767 千円、予防費のうち新型インフルエンザ対策経費[新規]17,143 千円である。

主な減は、保健指導費のうち後期高齢者医療事業会計による健康診査の実施に伴い廃止された高齢者健康診査経費 499,945 千円、国民健康保険事業会計による特定健康診査・特定保健指導事業の実施に伴い廃止された節目健康診査経費 164,600 千円、公害補償費のうち公害健康被害補償給付関係経費 45,546 千円である。

#### **第5款 清掃環境費 (前年度比 : 140,809 千円増)**

主な増は、資源循環推進費のうち新資源回収事業経費 115,674 千円、環境管理費のうち風とみどりの道構想策定経費[新規]9,914 千円、環境事業費のうち「グリーンとしま」を再生するキックオフイベント実施経費[新規]が 19,870 千円、清掃事業費のうち清掃事務所維持管理経費が 39,133 千円である。

主な減は、清掃環境総務費のうち職員人件費 13,133 千円、清掃事業費のうち廃棄物収集作業経費 22,761 千円である。

#### **第6款 都市整備費 (前年度比 : 80,498 千円減)**

主な増は、都市計画費のうち新ルネサンス構想(新・池袋副都心再生プラン)策定事業経費[新規]14,589 千円、椎名町駅周辺整備事業経費[新規]12,922 千円、市街地再開発事業経費 541,951 千円、住宅費のうち区営・区立住宅管理経費 19,559 千円、高齢者向け優良賃貸住宅の供給事業経費 13,912 千円、住宅建設費として高齢者住宅等建設用地買収費分割償還金 888,335 千円、池袋本町二丁目住宅建替え事業経費 120,779 千円である。

主な減は、都市計画費のうち大塚駅南北自由通路整備事業経費 157,666 千円、東長崎駅整備事業経費 315,936 千円、財団法人としま未来文化財団に対する助成経費 171,258 千円、住環境整備費のうち居住環境総合整備事業経費 869,787 千円、住宅建設費のうち繰上償還に伴う福祉住宅建設費割賦償還金 209,149 千円である。

#### **第7款 土木費 (前年度比 : 1,162,946 千円増)**

主な増は、道路新設改良費のうち池袋駅西口駅前広場改修経費 62,201 千円、区道の整備事業経費 28,003 千円、道路維持費のうち堀之内人道橋の撤去経費[新

規]50,000千円、公園・児童遊園新設改良費のうち池袋西口公園便所及び電気設備改修経費[新規]44,690千円、道路維持費のうち道路維持修繕経費29,321千円である。

主な減は、道路新設改良費のうち都市計画道路補助第173号線整備事業経費470,995千円、平成19年度で終了した東京外語大跡地周辺道路整備事業経費33,707千円、平成20年度は該当工事がなかったバリアフリー整備事業経費30,999千円の外、公園・児童遊園新設改良費のうち上池袋一丁目地区防災公園整備事業経費56,047千円である。

#### **第8款 文化商工費 (前年度比：1,172,813千円減)**

主な増は、スポーツ施設管理費のうち総合体育場の整備経費[新規]176,768千円、豊島体育館大規模改修経費142,437千円、文化総務費のうち職員人件費が29,523千円、生活産業総務費のうち生活産業プラザ管理運営経費20,978千円、商工振興費のうち商店街装飾灯維持補助経費12,878千円である。

主な減は、文化学習施設建設費のうち舞台芸術交流センター建設事業経費1,275,207千円、スポーツ施設建設費のうち巣鴨体育館用地買収費分割償還金205,871千円、商工振興費のうち巣鴨・大塚地区TMO構想推進事業経費35,000千円、勤労福祉費のうち勤労福祉会館指定管理経費が19,119千円である。

#### **第9款 教育費 (前年度比：2,039,628千円減)**

主な増は、小学校費のうち学習関係諸室整備工事、生活交流空間整備工事等に伴う大規模環境整備経費373,701千円の外、中学校費のうち西池袋中学校建て替え事業に係る旧真和中学校解体工事、基本設計・地質調査委託等に伴う学校建設費162,799千円、図書館費のうち目白図書館の全面改修事業に伴う目白図書館管理運営経費115,462千円である。

主な減は、図書館費のうち平成19年度で終了した新中央図書館建設事業経費3,110,703千円の外、学校職員数の減に伴う職員人件費135,326千円である。

#### **第10款 公債費 (前年度比：538,979千円増)**

増の内容は、特別区債の元利償還金626,486千円である。

主な減は、特別区債の利子70,618千円、特別区債発行手数料、元金・利子の支払手数料14,479千円である。

### **第 1 1 款 諸支出金 (前年度比 : 878, 573 千円増)**

主な増は、基金積立金のうち財政調整基金積立金 720, 695 千円、義務教育施設整備基金積立金 333, 288 千円、公共施設再構築基金積立金 246, 052 千円、特別会計繰出金のうち新設された後期高齢者医療事業会計繰出金 2, 251, 424 千円、諸費のうち国庫支出金返納金 147, 682 千円である。

主な減は、特別会計繰出金のうち国民健康保険事業会計繰出金 1, 508, 395 千円、老人保健医療会計繰出金 1, 451, 300 千円、基金積立金のうちみどりの基金積立金 99, 963 千円である。

## 2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

### (1) 決算収支の状況

国民健康保険事業会計の歳入歳出差引額（形式収支）は1,897,663千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、同額が実質収支額となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は199,793千円の赤字である。

#### 決算収支の状況（国民健康保険事業会計）【再掲】 （単位：千円・％）

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入 (A)	28,507,946	29,355,370	△847,424	△2.9
歳出 (B)	26,610,282	27,257,913	△647,631	△2.4
形式収支 (C) (A-B)	1,897,663	2,097,456	△199,793	△9.5
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	1,897,663	2,097,456	△199,793	△9.5
前年度実質収支 (F)	2,097,456	1,563,484	533,972	34.2
単年度収支 (G) (E-F)	△199,793	533,972	△733,765	△137.4

### (2) 歳入歳出の状況

歳入歳出予算現額は28,999,522千円である。

歳入については、収入率98.3％で、前年度と比べ5.0ポイント低くなっている。また、不納欠損額は120,472千円増加している。

歳出については、執行率は91.8％で、前年度と比べ4.1ポイント低くなっている。

#### 歳入 （単位：千円・％・％の比較はポイント）

区分	平成20年度	平成19年度	増減
予算現額 (A)	28,999,522	28,408,510	591,012
調定額 (B)	31,330,731	32,187,300	△856,569
収入済額 (C)	28,507,946	29,355,370	△847,424
不納欠損額	641,519	521,047	120,472
収入未済額	2,195,467	2,323,807	△128,340
還付未済額	14,201	12,924	1,277
収入率 (C/A)	98.3	103.3	△5.0
収入歩合 (C/B)	91.0	91.2	△0.2

歳出

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区分	平成20年度	平成19年度	増減
予算現額 (A)	28,999,522	28,408,510	591,012
支出済額 (B)	26,610,282	27,257,913	△647,631
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,389,239	1,150,596	1,238,643
執行率 (B/A)	91.8	95.9	△4.1

平成20年度歳入決算に係る不納欠損額・収入未済額の内容は別表2(84頁)のとおりである。

平成20年度歳出決算に係る不用額の主な内容は次のとおりである。

第1款 総務費	
職員人件費	20,402千円
一般事務経費	15,178千円
滞納整理事務経費	14,060千円
収納事務経費	12,591千円
第2款 保険給付費	
退職被保険者等療養給付費	915,033千円
一般被保険者等療養給付費	545,865千円
第3款 後期高齢者支援金等	
後期高齢者支援金	8,855千円
第5款 老人保健拠出金	
老人保健事務費拠出金	66,835千円
老人保健医療費拠出金	38,089千円
第7款 共同事業拠出金	
保険財政共同安定化事業拠出金	345,389千円
第8款 保健事業費	
特定健康診査・特定保健指導事業経費	104,198千円
第9款 諸支出金	
一般被保険者保険料還付金	88,185千円
第10款 予備費	
	149,021千円

### (3) 歳入款別決算

款別の歳入では、前年度と比べて増加している主なものは、新設された前期高齢者交付金 3,985,434 千円である。

また、減少している主なものは、療養給付費等交付金が 2,195,565 千円、国民健康保険料が 1,583,781 千円、繰入金が 1,508,395 千円である。

#### 歳入款・項別決算額 (国民健康保険事業会計)

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	7,187,709	94.5	25.2	8,771,491	102.2	29.9	△1,583,781	△18.1
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
使用料及び手数料	26	86.5	0.0	28	90.0	0.0	△2	△6.9
手数料	26	86.5	0.0	28	90.0	0.0	△2	△6.9
国庫支出金	5,743,269	81.6	20.1	6,476,172	97.3	22.1	△732,902	△11.3
国庫負担金	5,595,723	81.6	19.6	6,284,446	98.4	21.4	△688,723	△11.0
国庫補助金	147,546	82.4	0.5	191,725	71.3	0.7	△44,179	△23.0
療養給付費等 交 付 金	1,230,412	79.7	4.3	3,425,978	90.1	11.7	△2,195,565	△64.1
前期高齢者交付金	3,985,434	133.1	14.0	0	0.0	0.0	3,985,434	—
都 支 出 金	1,692,470	109.5	5.9	1,595,377	115.5	5.4	97,093	6.1
都 負 担 金	192,258	111.3	0.7	125,976	93.9	0.4	66,281	52.6
都 補 助 金	1,500,212	109.3	5.3	1,469,400	117.8	5.0	30,811	2.1
共同事業交付金	3,335,395	87.3	11.7	2,785,189	88.0	9.5	550,206	19.8
繰 入 金	3,192,337	100.0	11.2	4,700,732	100.0	16.0	△1,508,395	△32.1
繰 越 金	2,097,456	170.7	7.4	1,563,484	—	5.3	533,972	34.2
諸 収 入	43,433	129.2	0.2	36,915	102.2	0.1	6,517	17.7
延滞金・加算金 及 び 過 料	196	—	0.0	0	0.0	0.0	196	—
預 金 利 子	2,766	161.3	0.0	1,923	538.8	0.0	843	43.8
受託事業収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
雑 入	40,470	126.8	0.1	34,992	97.8	0.1	5,477	15.7
歳 入 合 計	28,507,946	98.3	100.0	29,355,370	103.3	100.0	△847,424	△2.9

増減額が大きな款の主な増減理由は、次のとおりである。

**第1款 国民健康保険料 (前年度比：1,583,781千円減)**

国民健康保険料には、退職者医療制度の該当者に係る退職被保険者等国民健康保険料とそれ以外の被保険者に係る一般被保険者国民健康保険料がある。

減の内容は、一般被保険者国民健康保険料 821,610 千円、退職被保険者等国民健康保険料 762,171 千円である。

**第5款 療養給付費等交付金 (前年度比：2,195,565千円減)**

社会保険診療報酬支払基金から、法令に基づき各保険者の拠出対象額により算定され交付される。

減の内容のすべてが、療養給付費等交付金 2,195,565 千円である。

**第6款 前期高齢者交付金 (前年度比：3,985,434千円増)**

社会保険診療報酬支払基金から、保険者間における前期高齢者医療費の不均衡を調整するため、全国平均の前期高齢者加入率を基準として算定され交付される。

増の内容のすべてが、前期高齢者交付金 3,985,434 千円である。

**第8款 共同事業交付金 (前年度比：550,206千円増)**

東京都国民健康保険団体連合会から、1件当たり80万円を超える高額な医療費を対象として交付される「高額医療費共同事業交付金」と、国民健康保険者間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために1件当たり30万円を超える医療費を対象として交付される「保険財政共同安定化交付金」がある。

増の内容は、保険財政共同安定化事業交付金 431,146 千円、高額医療費共同事業交付金 119,059 千円である。

**第10款 繰越金 (前年度比：533,972千円増)**

増の内容のすべてが、繰越金 533,972 千円である。

**(4) 歳出款別決算**

款別の歳出では、前年度と比べて増加している主なものは、新設された後期高齢者支援金等が 3,173,829 千円、共同事業拠出金が 601,543 千円、保健事業費が 255,348 千円である。

また、減少している主なものは、老人保健拠出金が 4,610,799 千円である。

歳出款・項別決算額 (国民健康保険事業会計)

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
総務費	706,019	88.1	2.7	753,499	85.1	2.8	△47,480	△6.3
総務管理費	706,019	88.1	2.7	753,499	85.1	2.8	△47,480	△6.3
保険給付費	17,039,311	92.1	64.0	16,942,999	97.1	62.2	96,311	0.6
療養諸費	15,289,520	91.2	57.5	15,331,259	96.8	56.2	△41,739	△0.3
高額療養費	1,542,448	100.0	5.8	1,342,909	100.0	4.9	199,538	14.9
高額介護合算療養費	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—
移送費	106	95.4	0.0	0	0.0	0.0	106	—
出産育児諸費	156,080	100.0	0.6	157,500	100.0	0.6	△1,420	△0.9
葬祭費	36,960	100.0	0.1	98,140	99.4	0.4	△61,180	△62.3
結核・精神医療給付金	14,195	100.0	0.1	13,189	100.0	0.0	1,005	7.6
後期高齢者支援金等	3,173,829	99.7	11.9	—	—	—	3,173,829	—
前期高齢者納付金等	4,273	100.0	0.0	—	—	—	4,273	—
老人保健拠出金	464,681	81.6	1.7	5,075,480	99.2	18.6	△4,610,799	△90.8
介護納付金	1,354,188	99.7	5.1	1,516,928	99.8	5.6	△162,739	△10.7
共同事業拠出金	3,442,733	90.8	12.9	2,841,190	90.5	10.4	601,543	21.2
保健事業費	287,546	71.7	1.1	32,198	65.3	0.1	255,348	793.0
特定健康診査等事業費	264,734	71.8	1.0	—	—	—	264,734	—
保健事業費	22,812	70.5	0.1	32,198	65.3	0.1	△9,386	△29.2
諸支出金	137,698	58.8	0.5	95,615	100.0	0.4	42,082	44.0
償還金及び還付加算金	129,795	57.4	0.5	87,830	100.0	0.3	41,964	47.8
延滞金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一般会計繰出金	7,903	100.0	0.0	7,785	100.0	0.0	118	1.5
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	26,610,282	91.8	100.0	27,257,913	95.9	100.0	△647,631	△2.4

増減額が大きな款の主な増減理由は、次のとおりである。

## **第2款 保険給付費 (前年度比：96,311千円増)**

主な増は、療養諸費のうち一般被保険者療養給付費 2,578,004千円、高額療養費のうち一般被保険者高額療養費 370,286千円である。

主な減は、療養諸費のうち退職被保険者等療養給付費 2,655,265千円、高額療養費のうち退職被保険者高額療養費 170,747千円である。

## **第3款 後期高齢者支援金等 (前年度比：3,173,829千円増)**

後期高齢者医療に係る拠出金として、平成20年度から社会保険診療報酬支払基金に各保険者が支出する負担金補助及び交付金である。

増の内容は、後期高齢者支援金 3,173,331千円及び後期高齢者関係事務費拠出金 497千円である。

## **第5款 老人保健拠出金 (前年度比：4,610,799千円減)**

老人保健医療費拠出金として、社会保険診療報酬支払基金に各保険者が支出する負担金補助及び交付金である。

減の内容は、平成19年度事業終了による老人保健医療費拠出金 4,545,115千円及び老人保健事務費拠出金 65,683千円である。

## **第7款 共同事業拠出金 (前年度比：601,543千円増)**

高額医療費共同事業に係る医療費拠出金として、東京都国民健康保険団体連合会に各保険者が支出する負担金補助及び交付金である。

増の内容は、保険財政共同安定化事業拠出金 468,873千円及び高額医療費共同事業拠出金 132,671千円である。なお、当該増の要因は同連合会における算定に誤りがあったことによるものであり、平成22年度に平成20年度分の清算が行われる予定である。

## **第8款 保健事業費 (前年度比：255,348千円増)**

主な増は、新規事業である特定健康診査等事業費 264,734千円である。

### 3. 老人保健医療会計歳入歳出決算

#### (1) 決算収支の状況

老人保健医療会計の歳入歳出差引額（形式収支）は 197,274 千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、同額が実質収支額となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 144,781 千円の赤字である。

#### 決算収支の状況（老人保健医療会計）【再掲】 （単位：千円・％）

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入 (A)	2,423,648	18,447,218	△16,023,569	△86.9
歳出 (B)	2,226,374	18,105,162	△15,878,787	△87.7
形式収支 (C) (A-B)	197,274	342,055	△144,781	△42.3
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	197,274	342,055	△144,781	△42.3
前年度実質収支 (F)	342,055	273,389	68,666	25.1
単年度収支 (G) (E-F)	△144,781	68,666	△213,448	△310.8

#### (2) 歳入歳出の状況

歳入歳出予算現額は 2,948,076 千円である。

歳入については、収入率は 82.2％で、前年度と比べ 11.9 ポイント低くなっている。

歳出については、執行率は 75.5％で、前年度と比べ 16.9 ポイント低くなっている。

#### 歳入 （単位：千円・％・％の比較はポイント）

区分	平成20年度	平成19年度	増減
予算現額 (A)	2,948,076	19,598,326	△16,650,250
調定額 (B)	2,427,906	18,449,841	△16,021,934
収入済額 (C)	2,423,648	18,447,218	△16,023,569
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	4,257	2,623	1,634
還付未済額	0	0	0
収入率 (C/A)	82.2	94.1	△11.9
収入歩合 (C/B)	99.8	100.0	△0.2

歳出

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区分	平成20年度	平成19年度	増減
予算現額 (A)	2,948,076	19,598,326	△16,650,250
支出済額 (B)	2,226,374	18,105,162	△15,878,787
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	721,701	1,493,163	△771,462
執行率 (B/A)	75.5	92.4	△16.9

平成20年度歳入決算に係る収入未済額の内容は別表2（84頁）のとおりである。

平成20年度歳出決算に係る不用額の主な内容は次のとおりである。

第1款 医療諸費	
老人医療給付費	667,799 千円
第3款 予備費	
	50,000 千円

### (3) 歳入款別決算

款別の歳入では、前年度と比べて増加しているものは、繰越金が 68,666 千円である。

また、減少しているものは、支払基金交付金が 9,389,911 千円、国庫支出金が 4,191,382 千円、繰入金が 1,451,300 千円、都支出金が 1,058,706 千円である。

#### 歳入款・項別決算額（老人保健医療会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	収入済額	収入率	構成比	収入済額	収入率	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	1,075,783	74.5	44.4	10,465,695	93.7	56.7	△9,389,911	△89.7
国庫支出金	624,301	80.5	25.8	4,815,683	92.6	26.1	△4,191,382	△87.0
国庫負担金	624,301	80.5	25.8	4,815,683	92.6	26.1	△4,191,382	△87.0
都支出金	152,141	90.7	6.3	1,210,848	94.9	6.6	△1,058,706	△87.4
都負担金	152,141	90.7	6.3	1,210,848	94.9	6.6	△1,058,706	△87.4
繰入金	217,799	100.0	9.0	1,669,099	100.0	9.0	△1,451,300	△87.0
繰越金	342,055	100.0	14.1	273,389	100.0	1.5	68,666	25.1
諸収入	11,567	956.0	0.5	12,503	112.6	0.1	△935	△7.5
延滞金及び 加算金	232	11,620.3	0.0	0	0.0	0.0	232	—
預金利子	1,455	1,212.6	0.1	1,840	167.4	0.0	△385	△21.0
雑入	9,880	908.1	0.4	10,662	106.6	0.1	△781	△7.3
歳入合計	2,423,648	82.2	100.0	18,447,218	94.1	100.0	△16,023,569	△86.9

増減額が大きな款の主な増減理由は、次のとおりである。

#### 第1款 支払基金交付金（前年度比：9,389,911千円減）

社会保険診療報酬支払基金から、医療等に要する費用として交付される。

主な減は、医療費交付金のうち現年度分 9,342,315 千円である。

#### 第2款 国庫支出金（前年度比：4,191,382千円減）

主な減は、医療費負担金のうち現年度分 4,197,059 千円である。

**第3款 都支出金 (前年度比：1,058,706千円減)**

減の内容のすべてが、医療費負担金の現年度分1,058,706千円である。

**第4款 繰入金 (前年度比：1,451,300千円減)**

一般会計から繰り入れたものである。

減の内容のすべてが、一般会計繰入金1,451,300千円である。

**(4) 歳出款別決算**

款別の歳出では、前年度と比べて医療諸費が15,979,599千円の減、諸支出金が100,811千円の増である。

**歳出款・項別決算額 (老人保健医療会計) (単位：千円・%)**

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
医療諸費	1,753,365	72.3	78.8	17,732,964	93.2	97.9	△15,979,599	△90.1
諸支出金	473,009	100.0	21.2	372,197	99.7	2.1	100,811	27.1
償還金及び 還付金	7,409	100.0	0.3	50,880	100.0	0.3	△43,471	△85.4
小切手支払 未済償還金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一般会計 繰出金	465,599	100.0	20.9	321,317	99.7	1.8	144,282	44.9
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	2,226,374	75.5	100.0	18,105,162	92.4	100.0	△15,878,787	△87.7

増減額が大きな款の主な増減理由は、次のとおりである。

**第1款 医療諸費 (前年度比：15,979,599千円減)**

医療諸費には、医療給付費、医療費支給費、審査支払手数料がある。

主な減は、医療給付費15,433,488千円である。

**第2款 諸支出金 (前年度比：100,811千円増)**

増減の内容は、償還金及び還付金43,471千円の減及び一般会計繰出金144,282千円の増である。

#### 4. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

##### (1) 決算収支の状況

後期高齢者医療事業会計の歳入歳出差引額（形式収支）は287,502千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、同額が実質収支額となっている。

また、単年度収支額も同額の黒字である。

##### 決算収支の状況（後期高齢者医療事業会計）【再掲】 (単位:千円・%)

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入 (A)	4,475,254	—	4,475,254	—
歳出 (B)	4,187,751	—	4,187,751	—
形式収支 (C) (A-B)	287,502	—	287,502	—
翌年度繰越財源 (D)	0	—	0	—
実質収支 (E) (C-D)	287,502	—	287,502	—
前年度実質収支 (F)	—	—	—	—
単年度収支 (G) (E-F)	287,502	—	287,502	—

##### (2) 歳入歳出の状況

歳入歳出予算現額は4,634,708千円である。

歳入については、収入率は96.6%である。

歳出については、執行率は90.4%である。

##### 歳入 (単位:千円・%)

区分	平成20年度	平成19年度	増減
予算現額 (A)	4,634,708	—	4,634,708
調定額 (B)	4,520,819	—	4,520,819
収入済額 (C)	4,475,254	—	4,475,254
不納欠損額	0	—	0
収入未済額	55,100	—	55,100
還付未済額	9,534	—	9,534
収入率 (C/A)	96.6	—	—
収入歩合 (C/B)	99.0	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	平成20年度	平成19年度	増減
予算現額 (A)	4,634,708	—	4,634,708
支出済額 (B)	4,187,751	—	4,187,751
翌年度繰越額	0	—	0
不用額	446,956	—	446,956
執行率 (B/A)	90.4	—	—

平成20年度歳入決算に係る収入未済額の内容は別表2(84頁)のとおりである。

平成20年度歳出決算に係る不用額の主な内容は次のとおりである。

第1款 総務費	
趣旨普及経費	4,371千円
保険料徴収経費	1,436千円
第2款 広域連合納付費	
広域連合分賦金	387,205千円
第3款 葬祭費	
葬祭費	28,700千円
第4款 保健事業費	
健康診査関係経費	5,307千円
第6款 予備費	
	18,987千円

### (3) 歳入款別決算

歳入款・項別決算額 (後期高齢者医療事業会計)

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	収入済額	収入率	構成比	収入済額	収入率	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	2,172,278	92.3	48.5	—	—	—	2,172,278	—
使用料及び手数料	0	15.0	0.0	—	—	—	0	—
手 数 料	0	15.0	0.0	—	—	—	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—
繰 入 金	2,251,424	100.0	50.3	—	—	—	2,251,424	—
諸 収 入	51,552	169.0	1.2	—	—	—	51,552	—
延滞金及び 加算金	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—
預 金 利 子	511	—	0.0	—	—	—	511	—
受託事業収入	47,913	159.6	1.1	—	—	—	47,913	—
雑 入	3,126	658.2	0.1	—	—	—	3,126	—
歳 入 合 計	4,475,254	96.6	100.0	—	—	—	4,475,254	—

金額が大きな款の内容は、次のとおりである。

#### 第1款 後期高齢者医療保険料 (2,172,278千円)

内容は、特別徴収保険料1,094,174千円、普通徴収保険料現年度分1,078,103千円である。

#### 第4款 繰入金 (2,251,424千円)

一般会計から繰り入れたものである。

主な内容は、療養給付費繰入金1,145,000千円、その他一般繰入金472,175千円、保険基盤安定繰入金245,000千円、職員給与費等繰入金172,249千円、保険料軽減措置繰入金123,000千円である。

#### (4) 歳出款別決算

歳出款・項別決算額（後期高齢者医療事業会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
総 務 費	166,984	96.1	4.0	—	—	—	166,984	—
総務管理費	160,048	96.8	3.8	—	—	—	160,048	—
徴 収 費	6,935	82.8	0.2	—	—	—	6,935	—
広域連合納付金	3,780,866	90.7	90.3	—	—	—	3,780,866	—
葬 祭 費	69,300	70.7	1.7	—	—	—	69,300	—
保 健 事 業 費	170,600	97.0	4.1	—	—	—	170,600	—
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—
償還金及び 還付加算金	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—
延 滞 金	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—
歳 出 合 計	4,187,751	90.4	100.0	—	—	—	4,187,751	—

金額が大きな款の内容は、次のとおりである。

#### 第2款 広域連合納付金 (3,780,866千円)

内容は、東京都後期高齢者医療広域連合に対する分賦金3,780,866千円である。

## 5. 介護保険事業会計歳入歳出決算

### (1) 決算収支の状況

介護保険事業会計の歳入歳出差引額（形式収支）は 556,514 千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、同額が実質収支額となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 41,251 千円の赤字である。

#### 決算収支の状況（介護保険事業会計）【再掲】

（単位：千円・％）

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入 (A)	14,425,778	13,883,710	542,067	3.9
歳出 (B)	13,869,264	13,285,945	583,319	4.4
形式収支 (C) (A-B)	556,514	597,765	△41,251	△6.9
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	556,514	597,765	△41,251	△6.9
前年度実質収支 (F)	597,765	584,042	13,723	2.3
単年度収支 (G) (E-F)	△41,251	13,723	△54,974	△400.6

### (2) 歳入歳出の状況

歳入歳出予算現額は 14,757,400 千円である。

歳入については、収入率は 97.8％で、前年度と比べ 1.5 ポイント高くなっている。

また、不納欠損額は 15,873 千円増加している。

歳出については、執行率は 94.0％で、前年度と比べ 1.8 ポイント高くなっている。

#### 歳入

（単位：千円・％・％の比較はポイント）

区分	平成20年度	平成19年度	増減
予算現額 (A)	14,757,400	14,413,444	343,956
調定額 (B)	14,733,281	14,143,782	589,498
収入済額 (C)	14,425,778	13,883,710	542,067
不納欠損額	60,171	44,298	15,873
収入未済額	253,788	222,732	31,055
還付未済額	6,457	6,959	△502
収入率 (C/A)	97.8	96.3	1.5
収入歩合 (C/B)	97.9	98.2	△0.3

歳出

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区分	平成20年度	平成19年度	増減
予算現額 (A)	14,757,400	14,413,444	343,956
支出済額 (B)	13,869,264	13,285,945	583,319
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	888,135	1,127,498	△239,363
執行率 (B/A)	94.0	92.2	1.8

平成20年度歳入決算に係る不納欠損額・収入未済額の内容は別表2(84頁)のとおりである。

平成20年度歳出決算に係る不用額の主な内容は次のとおりである。

第1款 総務費	
職員人件費	23,643千円
介護保険システム関係経費	15,383千円
調査委託経費	12,671千円
審査会運営経費	8,170千円
第2款 保険給付費	
居宅介護サービス給付費	229,919千円
施設介護サービス給付費	228,135千円
地域密着型介護サービス給付費	179,575千円
介護予防サービス給付費	87,129千円
介護予防サービス計画給付費	11,560千円
第3款 地域支援事業費	
介護予防生活機能チェック事業経費	27,289千円
配食サービス事業経費	5,890千円
閉じこもりうつ対策事業経費	2,487千円
第5款 基金積立金	
介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	8,398千円
第6款 諸支出金	
第1号被保険者保険料還付金	3,038千円
第7款 予備費	
	9,788千円

### (3) 歳入款別決算

款別の歳入では、前年度と比べて増加している主なものは、国庫支出金が295,367千円、支払基金交付金が145,032千円である。

また、減少しているものは、諸収入が40,588千円である。

#### 歳入款・項別決算額（介護保険事業会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
保 険 料	2,697,693	101.7	18.7	2,652,682	102.3	19.1	45,011	1.7
介護保険料	2,697,693	101.7	18.7	2,652,682	102.3	19.1	45,011	1.7
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	3,122,736	98.0	21.6	2,827,369	95.1	20.4	295,367	10.4
国庫負担金	2,202,660	98.3	15.3	2,160,549	95.4	15.6	42,111	1.9
国庫補助金	920,076	97.2	6.4	666,820	94.3	4.8	253,256	38.0
支払基金交付金	3,760,286	94.5	26.1	3,615,254	91.2	26.0	145,032	4.0
都 支 出 金	1,842,805	94.8	12.8	1,771,850	92.2	12.8	70,955	4.0
都 負 担 金	1,766,562	94.5	12.2	1,724,768	92.1	12.4	41,794	2.4
都 補 助 金	76,243	99.9	0.5	47,082	94.8	0.3	29,161	61.9
財政安定化基金 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 産 収 入	2,182	162.6	0.0	2,452	183.4	0.0	△270	△11.0
財産運用収入	2,182	162.6	0.0	2,452	183.4	0.0	△270	△11.0
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	2,381,931	100.0	16.5	2,367,117	100.0	17.0	14,813	0.6
一般会計繰入金	2,381,931	100.0	16.5	2,367,117	100.0	17.0	14,813	0.6
繰 越 金	597,765	100.0	4.1	586,019	100.0	4.2	11,746	2.0
諸 収 入	20,377	168.8	0.1	60,965	615.1	0.4	△40,588	△66.6
延滞金・加算金 及 び 過 料	0	0.0	0.0	1,019	—	0.0	△1,019	△100.0
預 金 利 子	1,500	71.7	0.0	1,836	273.3	0.0	△335	△18.3
雑 入	18,876	189.2	0.1	58,110	629.2	0.4	△39,234	△67.5
歳 入 合 計	14,425,778	97.8	100.0	13,883,710	96.3	100.0	542,067	3.9

増減額が大きな款の主な増減理由は、次のとおりである。

**第1款 保険料** (前年度比：45,011千円増)

保険料は、第1号被保険者の保険料である。

主な増は、現年度分特別徴収保険料46,411千円である。

**第3款 国庫支出金** (前年度比：295,367千円増)

主な増は、新設された国庫補助金の介護従事者処遇改善臨時特例交付金181,601千円、国庫負担金の介護給付費負担金現年度分42,111千円である。

**第4款 支払基金交付金** (前年度比：145,032千円増)

社会保険診療報酬支払基金から、介護給付費に充てるための介護給付費交付金と、また介護予防事業費に充てるための地域支援事業支援交付金として交付される。

主な増は、介護給付費交付金現年度分107,212千円である。

**第5款 都支出金** (前年度比：70,955千円増)

主な増は、地域支援事業交付金(包括支援・任意)14,320千円、地域支援事業交付金(介護予防)11,192千円である。

**第10款 諸収入** (前年度比：40,588千円減)

主な減は、雑入のうち介護保険指定取消し処分を受けた事業者から返還される介護給付費の返納金37,998千円である。

#### (4) 歳出款別決算

款別の歳出では、前年度と比べて増加している主なものは、保険給付費が203,835千円の増、地域支援事業費が137,333千円の増、基金積立金が217,079千円の増である。

歳出款・項別決算額 (介護保険事業会計) (単位:千円・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
総 務 費	660,769	89.8	4.8	669,521	92.2	5.0	△8,752	△1.3
総務管理費	498,138	90.8	3.6	502,477	93.8	3.8	△4,339	△0.9
徴 収 費	18,168	85.2	0.1	19,104	89.1	0.1	△935	△4.9
介護認定 審査会費	144,462	87.3	1.0	147,939	87.4	1.1	△3,477	△2.4
保 険 給 付 費	11,897,361	94.1	85.8	11,693,525	91.9	88.0	203,835	1.7
介護サービス 等 諸 費	10,761,298	94.4	77.6	10,648,244	100.0	80.1	113,054	1.1
介護予防サー ビス等諸費	551,701	83.9	4.0	473,457	34.4	3.6	78,243	16.5
その他諸費	19,943	100.0	0.1	19,298	93.5	0.1	644	3.3
高額介護サー ビス等 費	204,829	98.8	1.5	195,272	100.0	1.5	9,556	4.9
特定入所者介 護サービス等費	359,588	100.0	2.6	357,252	73.4	2.7	2,336	0.7
地 域 支 援 事 業 費	358,285	88.7	2.6	220,952	90.6	1.7	137,333	62.2
介護予 防 事 業 費	111,918	76.3	0.8	50,313	89.3	0.4	61,604	122.4
包括的支援事業 ・任意事業費	246,367	95.7	1.8	170,639	90.9	1.3	75,728	44.4
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	3,684	100.0	0.0	3,684	100.0	0.0	0	0.0
基 金 積 立 金	615,685	98.7	4.4	398,606	100.0	3.0	217,079	54.5
諸 支 出 金	333,478	99.1	2.4	299,655	99.2	2.3	33,823	11.3
償還金及び 還付加算金	127,748	97.7	0.9	150,884	98.4	1.1	△23,136	△15.3
繰 出 金	205,730	100.0	1.5	148,770	100.0	1.1	56,959	38.3
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	13,869,264	94.0	100.0	13,285,945	92.2	100.0	583,319	4.4

増減額が大きな款の主な増減理由は、次のとおりである。

**第2款 保険給付費 (前年度比：203,835千円増)**

主な増は、介護サービス等諸費のうち居宅介護サービス給付費 89,492千円、地域密着型サービス給付費 71,659千円、介護予防サービス等諸費のうち介護予防サービス給付費 71,041千円である。

主な減は、介護サービス等諸費のうち施設介護サービス給付費 50,840千円である。

**第3款 地域支援事業費 (前年度比：137,333千円増)**

主な増は、包括的支援事業・任意事業費のうち包括的支援事業費 71,462千円、介護予防事業費 61,604千円である。

**第5款 基金積立金 (前年度比：217,079千円増)**

増の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金 181,601千円及び介護給付費準備基金積立金 35,478千円である。

## 6. 従前居住者対策会計歳入歳出決算

### (1) 決算収支の状況

従前居住者対策会計の歳入歳出差引額（形式収支）は56,869千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、同額が実質収支額となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3,547千円の黒字である。

### 決算収支の状況（従前居住者対策会計）【再掲】 （単位：千円・％）

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳入 (A)	59,238	55,690	3,547	6.4
歳出 (B)	2,368	2,368	0	0.0
形式収支 (C) (A-B)	56,869	53,321	3,547	6.7
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	56,869	53,321	3,547	6.7
前年度実質収支 (F)	53,321	49,811	3,510	7.0
単年度収支 (G) (E-F)	3,547	3,510	37	1.1

### (2) 歳入歳出の状況

歳入歳出予算現額は5,740千円である。

歳入については、収入率は1,032.0％で、前年度と比べ61.8ポイント高くなっている。

歳出については、執行率は41.3％で、前年度と同じ数値である。

### 歳入 （単位：千円・％・％の比較はポイント）

区分	平成20年度	平成19年度	増減
予算現額 (A)	5,740	5,740	0
調定額 (B)	59,238	55,690	3,547
収入済額 (C)	59,238	55,690	3,547
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
還付未済額	0	0	0
収入率 (C/A)	1,032.0	970.2	61.8
収入歩合 (C/B)	100.0	100.0	0.0

## 歳出

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区分	平成20年度	平成19年度	増減
予算現額 (A)	5,740	5,740	0
支出済額 (B)	2,368	2,368	0
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	3,371	3,371	0
執行率 (B/A)	41.3	41.3	0.0

平成20年度歳出決算に係る不用額の内容は次のとおりである。

第2款 予備費	
	3,371千円

### (3) 歳入款別決算

款別の歳入では、前年度と比べて増加している主なものは、繰越金が3,510千円の増である。

#### 歳入款・項別決算額 (従前居住者対策会計)

(単位：千円・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	5,679	100.0	9.6	5,679	100.0	10.2	0	0.0
財産運用収入	5,679	100.0	9.6	5,679	100.0	10.2	0	0.0
繰 越 金	53,321	—	90.0	49,811	—	89.4	3,510	7.0
諸 収 入	237	395.8	0.4	200	333.4	0.4	37	18.7
預 金 利 子	237	395.8	0.4	200	333.4	0.4	37	18.7
歳 入 合 計	59,238	1,032.0	100.0	55,690	970.2	100.0	3,547	6.4

#### (4) 歳出款別決算

款別の歳出では、従前居住者対策費は前年度と同額である。

#### 歳出款・項別決算額（従前居住者対策会計）

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度比 (20-19)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
従前居住者 対策費	2,368	100.0	100.0	2,368	100.0	100.0	0	0.0
家賃補助費	2,368	100.0	100.0	2,368	100.0	100.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	2,368	41.3	100.0	2,368	41.3	100.0	0	0.0

### 第3 財産

#### 1. 公有財産

##### (1) 土地

(単位: m<sup>2</sup>)

区分		平成19年度末 現在高	平成20年度中 増減高	平成20年度末 現在高
行政財産	公用財産	25,354.42	1,271.24	26,625.66
	公共用財産	652,570.03	△3,141.55	649,428.48
普通財産		83,273.83	△8,873.72	74,400.11
計		761,198.28	△10,744.03	750,454.25

公用財産の増は、公共用財産であった新青年館用地を、公用財産として池袋三丁目自転車保管所(1,271.24 m<sup>2</sup>)に用途変更したことによるものである。

公共用財産の増減の主なものは次のとおりである。

増	門と蔵のある広場	購入	1,110.87 m <sup>2</sup>
	防災道路BC前期路線事業用地	購入	242.00 m <sup>2</sup>
	上池袋地区居住環境総合整備事業用地	購入	221.06 m <sup>2</sup>
	都市計画道路補助173号線整備事業用地	購入	182.72 m <sup>2</sup>
減	東池袋第一区民集会室	(用途廃止) 普通財産へ	1,586.51 m <sup>2</sup>
	新青年館用地	(用途変更) 公用財産へ	1,271.24 m <sup>2</sup>
	旧雑司が谷保育園	(用途廃止) 普通財産へ	999.86 m <sup>2</sup>
	東池袋第三区民集会室併設高齢者施設	(用途廃止) 普通財産へ	661.78 m <sup>2</sup>

普通財産の増の主なものは公共用財産の用途を廃止したものである。

普通財産の減の主なものは次のとおりである。

減	旧高麗清流園用地	売払い	12,327.70 m <sup>2</sup>
	廃区有通路敷	売払い	290.74 m <sup>2</sup>
	防災道路BC前期路線事業用地	売払い	204.32 m <sup>2</sup>

## (2) 建 物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		平成 1 9 年度末 現 在 高	平成 2 0 年度中 増 減 高	平成 2 0 年度末 現 在 高
行政財産	公用財産	46,041.93	△3,358.64	42,683.29
	公共用財産	358,315.14	△9,549.35	348,765.79
普 通 財 産		41,558.99	3,760.04	45,319.03
計		445,916.06	△9,147.95	436,768.11

公共用財産の増減の主なものは次のとおりである。

増	区民ひろば南池袋	新築	810.50 m <sup>2</sup>
	地域区民ひろば課分室 (旧要町第二児童館)	(分類替) 普通財産から	501.44 m <sup>2</sup>
	保育園課倉庫 (旧西巣鴨女子職員寮)	(分類替) 普通財産から	269.21 m <sup>2</sup>
減	旧真和中学校校舎	解体	5,738.61 m <sup>2</sup>
	区民ひろば南池袋	解体	1,004.03 m <sup>2</sup>
	旧中央図書館	(用途廃止) 普通財産へ	2,816.94 m <sup>2</sup>
	東池袋第三区民集会室併設高齢者施設	(用途廃止) 普通財産へ	714.03 m <sup>2</sup>
	旧雑司が谷保育園	(用途廃止) 普通財産へ	710.13 m <sup>2</sup>

普通財産の増減の主なものは公共用財産へ分類替したもの、用途を廃止したものである。

## (3) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	平成 1 9 年度末 現 在 高	平成 2 0 年度中 増 減 高	平成 2 0 年度末 現 在 高
豊島ケーブルネットワーク株式会社株券	20,000	0	20,000

#### (4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中 増 減 高	平成20年度末 現 在 高
財団法人東京しごと財団	5,000	0	5,000
社団法人東京労働者共同保証協会	1,000	0	1,000
財団法人としま未来文化財団	500,000	0	500,000
豊島区土地開発公社	6,000	△1,000	5,000
財団法人道路管理センター	2,699	0	2,699
財団法人国有財産管理調査センター	1,000	0	1,000
財団法人豊島区勤労者福祉サービスセンター	277,000	0	277,000
財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	15,217
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	5,000	0	5,000
財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	0	22,000
医療法人財団豊島健康診査センター	6,000	0	6,000
東長崎駅・権名町駅整備株式会社	5,000	0	5,000
株式会社豊島にぎわい創出機構	5,000	0	5,000
地方公営企業等金融機構	0	11,000	11,000
計	850,916	10,000	860,916

## 2. 物 品

会計管理者の指定した備品（購入価格1点50万円以上）の増減状況は、次のとおりである。

(単位：点)

平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減高			平成20年度末 現 在 高
	増	減	差引	
2,185	78	71	7	2,192

### 3. 債 権

(単位：千円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減高			平成20年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
生業資金貸付金	44,225	6	1,789	△1,782	42,442
応急小口資金貸付金	5,355	0	835	△835	4,520
入院資金貸付金	1,905	0	11	△11	1,894
女性自立援助資金貸付金	45,251	3,121	3,042	79	45,331
高額療養費資金貸付金	2,539	15,228	15,267	△39	2,500
出産費資金貸付金	1,120	11,840	11,810	30	1,150
私立高等学校等入学資金 及び修学資金貸付金	11,015	0	2,210	△2,210	8,805
介護福祉士等修学 資金貸付金	1,118	0	186	△186	932
小口緊急資金 損失補償債権	6,756	0	3,474	△3,474	3,281
不況対策臨時特別資金 損失補償債権	73,355	0	38,519	△38,519	34,835
老朽建築物のための安全 対策資金貸付金	3,106	0	0	0	3,106
豊島区土地開発公社 運用資金貸付金	35,146	16,031	24,990	△8,959	26,186
豊島健康診査センター システム開発費貸付金	0	144,900	0	144,900	144,900
埋蔵文化財発掘調査 事業貸付金	0	1,000	0	1,000	1,000
計	230,895	192,127	102,136	89,991	320,886

#### 4. 基金

(単位：千円)

区 分		平成19年度末	平成20年度中増減額			平成20年度末
		現在額	増	減	差引	現在額
財政調整基金	有価証券	0	600,000	0	600,000	600,000
	現金	7,402,790	1,606,953	3,254,772	△1,647,818	5,754,971
	計	7,402,790	2,206,953	3,254,772	△1,047,818	6,354,971
公共施設再構築基金	有価証券	0	82,936	0	82,936	82,936
	現金	802,678	1,388	83,053	△81,665	721,013
	計	802,678	84,324	83,053	1,270	803,949
文化振興基金	有価証券	0	24,820	0	24,820	24,820
	現金	240,463	135	24,855	△24,720	215,742
	計	240,463	24,955	24,855	100	240,563
庁舎等建設基金	有価証券	0	2,716	0	2,716	2,716
	現金	310	56,023	16,534	39,489	39,800
	運用金	19,178,571	0	56,000	△56,000	19,122,571
	計	19,178,881	58,740	16,534	△13,794	19,165,087
保健福祉基盤整備支援基金	有価証券	0	45,425	0	45,425	45,425
	現金	462,763	1,028	68,883	△67,854	394,908
	計	462,763	46,453	68,883	△22,429	440,333
奨学基金	有価証券	0	13,208	0	13,208	13,208
	現金	127,961	18	16,414	△16,395	111,566
	計	127,961	13,226	16,414	△3,187	124,774
減債基金	有価証券	0	699,900	0	699,900	699,900
	現金	2,708,976	593,461	700,399	△106,937	2,602,038
	計	2,708,976	1,293,361	700,399	592,962	3,301,938
義務教育施設整備基金	有価証券	0	800,200	0	800,200	800,200
	現金	3,840,233	881,503	800,811	80,692	3,920,926
	計	3,840,233	1,681,703	800,811	880,892	4,721,126
住宅基金	有価証券	0	13,452	0	13,452	13,452
	現金	429,995	282,427	400,501	△118,074	311,920
	計	429,995	295,879	400,501	△104,622	325,373
道路整備基金	有価証券	0	6,878	0	6,878	6,878
	現金	66,569	30,115	62,123	△32,008	34,560
	計	66,569	36,993	62,123	△25,130	41,438
みどりの基金	有価証券	0	10,563	0	10,563	10,563
	現金	102,190	2,226	15,578	△13,351	88,838
	計	102,190	12,790	15,578	△2,788	99,401
介護保険給付費準備基金	有価証券	0	199,900	0	199,900	199,900
	現金	1,008,440	434,084	200,182	233,902	1,242,342
	計	1,008,440	633,984	200,182	433,802	1,442,242

区 分		平成19年度末 現 在 額	平成20年度中増減額			平成20年度末 現 在 額
			増	減	差引	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現 金	0	181,601	0	181,601	181,601
計	有価証券	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000
	現 金	17,193,373	4,070,968	5,644,109	△1,573,141	15,620,231
	運用金	19,178,571	0	56,000	△56,000	19,122,571
	計	36,371,944	6,570,968	5,700,109	870,858	37,242,802

この他、平成20年度分として、出納整理期間中に次の6基金について積立て及び取崩しを行った。

(単位：千円)

区 分		出納整理期間中増減額		
		増	減	差引
財政調整基金	現金	751,589	1,070,000	△318,410
公共施設再構築基金	現金	269,154	270,477	△1,322
文化振興基金	現金	0	2,000	△2,000
保健福祉基盤整備支援基金	現金	11,010	24,606	△13,596
減 債 基 金	現金	753,916	484,805	269,111
義務教育施設整備基金	現金	1,200,000	0	1,200,000
計	現金	2,985,671	1,851,888	1,133,782

<別表 1>

普通会計 決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	95,793,544	95,035,607	757,937	0.8
歳 出 総 額	91,050,975	91,261,387	△ 210,412	△ 0.2
歳 入 歳 出 差 引 額	4,742,569	3,774,220	968,349	25.7
翌年度に繰り越すべき財源	1,705,610	585,000	1,120,610	191.6
実 質 収 支	3,036,959	3,189,220	△ 152,261	△ 4.8
単 年 度 収 支	△ 152,261	1,210,381	△ 1,362,642	△ 112.6
積 立 金	765,168	43,972	721,196	1,640.1
繰 上 償 還 金	0	0	0	—
積 立 金 取 崩 し 額	3,723,925	0	3,723,925	—
実 質 単 年 度 収 支	△ 3,111,018	1,254,353	△ 4,365,371	△ 348.0

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減額・ポイント	増減率	
基 準 財 政 需 要 額	59,706,743	59,147,052	559,691	0.9	
基 準 財 政 収 入 額	29,880,288	28,820,719	1,059,569	3.7	
標 準 財 政 規 模	68,805,563	64,120,747	4,684,816	7.3	
財 政 力 指 数	0.50	0.50	0.00		
実 質 収 支 比 率	豊 島 区	4.4	4.7	△ 0.3	
	特別区平均	5.3	5.3	0.0	
公 債 費 比 率	豊 島 区	9.9	9.7	0.2	
	特別区平均	5.5	6.4	△ 0.9	
経 常 収 支 比 率	豊 島 区	79.6	77.7	1.9	
	特別区平均	76.1	75.3	0.8	
地 方 債 現 在 高	豊 島 区	39,824,756	45,626,817	△ 5,802,061	△ 12.7
	特別区平均	35,600,695	38,752,565	△ 3,151,870	△ 8.1
債 務 負 担 行 為 額	豊 島 区	15,485,116	18,971,068	△ 3,485,952	△ 18.4
	特別区平均	—	16,666,345	—	—

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度末	平成19年度末	増減額	増減率	
財 政 調 整 基 金	豊 島 区	6,036,562	7,428,216	△ 1,391,654	△ 18.7
	特別区平均	18,683,304	16,338,521	2,344,783	14.4

注1:平成20年度は、速報値である。

注2:経常収支比率の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を分母に含めない数値である。

<別表2>

不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳

[一般会計]

(単位:円・%)

区 分	平成 20 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収入歩合
合 計	30,949,351,328	28,180,606,247	307,058,732	2,464,108,215	2,421,866	91.1
1. 特 別 区 税	27,278,687,768	24,994,388,812	233,424,877	2,053,288,896	2,414,817	91.6
特別区民税	27,198,749,868	24,931,215,212	231,255,677	2,038,631,696	2,352,717	91.7
軽自動車税	79,937,900	63,173,600	2,169,200	14,657,200	62,100	79.0
11. 分担金及び負担金	777,895,362	734,365,358	1,014,738	42,515,266	0	94.4
老人ホーム入所負担金	33,107,014	26,594,038	350,238	6,162,738	0	80.3
心身障害者施設入所負担金	1,269,900	87,300	0	1,182,600	0	6.9
入院助産施設入所負担金	181,000	146,000	35,000	0	0	80.7
公立保育所入所負担金	624,563,638	594,334,120	578,800	29,650,718	0	95.2
私立保育所入所負担金	118,773,810	113,203,900	50,700	5,519,210	0	95.3
12. 使用料及び手数料	2,123,116,285	2,083,237,319	5,820,877	34,058,089	0	98.1
区民施設使用料	7,607,651	7,607,087	0	564	0	100.0
延長保育料	11,476,300	11,392,000	0	84,300	0	99.3
学童クラブ利用料	33,627,000	33,115,000	0	512,000	0	98.5
住宅使用料	599,204,972	562,273,650	5,820,877	31,110,445	0	93.8
都市整備施設等使用料	2,639,726	2,475,066	0	164,660	0	93.8
道路使用料	1,065,260,414	1,063,359,384	0	1,901,030	0	99.8
スポーツ施設使用料	4,425,476	4,361,366	0	64,110	0	98.6
学校使用料	7,482,280	7,433,880	0	48,400	0	99.4
幼稚園使用料	15,020,000	14,920,000	0	100,000	0	99.3
ごみ処理券手数料	376,372,466	376,299,886	0	72,580	0	100.0
19. 諸 収 入	769,651,913	368,614,758	66,798,240	334,245,964	7,049	47.9
延滞金	74,869,469	74,876,518	0	0	7,049	100.0
介護福祉士等 修学資金貸付金収入	1,112,000	220,000	0	892,000	0	19.8
生業資金貸付金元利収入	43,594,135	1,473,094	295,612	41,825,429	0	3.4
貸付金返還金	35,579,502	1,362,900	215,600	34,001,002	0	3.8
貸付金利子	8,014,633	110,194	80,012	7,824,427	0	1.4
応急小口資金貸付金収入	5,337,670	204,500	755,000	4,378,170	0	3.8
入院資金貸付金収入	1,905,920	14,340	0	1,891,580	0	0.8
私立高等学校等入学・ 修学資金貸付金収入	6,248,600	1,722,200	465,000	4,061,400	0	27.6
高額療養費資金貸付金収入	15,476,684	15,267,000	0	209,684	0	98.6
女性自立援助資金 貸付金元利収入	30,484,837	2,241,835	172,874	28,070,128	0	7.4
貸付金返還金	28,542,377	2,175,114	172,731	26,194,532	0	7.6
貸付金利子	1,942,460	66,721	143	1,875,596	0	3.4
弁 償 金	79,862,450	1,484,127	40,486,593	37,891,730	0	1.9
(小口緊急資金 損失補償債権)	6,743,382	81,000	3,396,724	3,265,658	0	1.2
(不況対策臨時特別 資金損失補償債権)	73,119,068	1,403,127	37,089,869	34,626,072	0	1.9
心身障害者施設賄収入	13,396,500	13,379,480	0	17,020	0	99.9

[一般会計]

(単位:円・%)

区 分	平成 19 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 歩 合
合 計	28,589,285,043	26,099,270,340	186,819,595	2,305,376,807	2,181,699	91.3
1. 特 別 区 税	26,040,338,591	24,038,846,273	144,003,721	1,859,667,478	2,178,881	92.3
特別区民税	25,955,355,591	23,969,766,773	141,619,121	1,846,089,378	2,119,681	92.3
軽自動車税	84,983,000	69,079,500	2,384,600	13,578,100	59,200	81.3
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	772,189,868	723,456,992	5,484,750	43,248,126	0	93.7
老人ホーム入所負担金	33,634,070	27,189,132	0	6,444,938	0	80.8
心身障害者施設入所負担金	1,459,500	189,600	0	1,269,900	0	13.0
入院助産施設入所負担金	210,000	175,000	0	35,000	0	83.3
公立保育所入所負担金	620,245,298	585,001,010	5,219,550	30,024,738	0	94.3
私立保育所入所負担金	116,641,000	110,902,250	265,200	5,473,550	0	95.1
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,007,932,272	964,181,003	129,500	43,621,769	0	95.7
延長保育料	15,461,900	15,251,600	34,000	176,300	0	98.6
学童クラブ利用料	34,033,500	33,475,000	68,000	490,500	0	98.4
住宅使用料	589,725,212	553,378,060	27,500	36,319,652	0	93.8
都市整備施設等使用料	3,027,182	2,806,782	0	220,400	0	92.7
スポーツ施設使用料	1,977,134	1,913,024	0	64,110	0	96.8
幼稚園使用料	18,106,080	18,086,080	0	20,000	0	99.9
ごみ処理券手数料	345,601,264	339,270,457	0	6,330,807	0	98.2
19. 諸 収 入	768,824,312	372,786,072	37,201,624	358,839,434	2,818	48.5
延滞金	73,954,543	73,957,361	0	0	2,818	100.0
介護福祉士等 修学資金貸付金収入	1,226,000	114,000	0	1,112,000	0	9.3
生業資金貸付金元利収入	55,715,773	3,255,536	9,166,492	43,293,745	0	5.8
貸付金返還金	45,835,775	2,995,673	7,554,600	35,285,502	0	6.5
貸付金利子	9,879,998	259,863	1,611,892	8,008,243	0	2.6
応急小口資金貸付金収入	6,095,060	94,440	662,950	5,337,670	0	1.5
入院資金貸付金収入	1,920,260	14,340	0	1,905,920	0	0.7
私立高等学校等入学・ 修学資金貸付金収入	6,848,800	951,200	580,000	5,317,600	0	13.9
高額療養費資金貸付金収入	26,934,430	26,724,746	0	209,684	0	99.2
女性自立援助資金 貸付金元利収入	32,893,174	3,809,763	0	29,083,411	0	11.6
貸付金返還金	30,857,190	3,707,813	0	27,149,377	0	12.0
貸付金利子	2,035,984	101,950	0	1,934,034	0	5.0
弁償金	94,859,384	1,242,400	13,754,534	79,862,450	0	1.3
(小口緊急資金 損失補償債権)	10,786,325	87,000	3,955,943	6,743,382	0	0.8
(不況対策臨時特別 資金損失補償債権)	84,073,059	1,155,400	9,798,591	73,119,068	0	1.4
心身障害者施設賄収入	13,490,300	13,471,650	0	18,650	0	99.9

[一般会計] (つづき)

区 分	平成 20 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
( 目 ) 雑 入	497,363,648	257,731,664	24,623,161	215,008,823	0	51.8
生活保護費返納金	227,605,852	62,798,110	7,091,163	157,716,579	0	27.6
安心住まい利用料	115,737,951	111,645,630	418,800	3,673,521	0	96.5
住宅共益費	43,930,449	41,722,000	421,680	1,786,769	0	95.0
ホームヘルプサービス負担金	94,770	0	0	94,770	0	0.0
障害者自立支援利用者負担金	9,715,273	9,706,273	0	9,000	0	99.9
違 約 金	8,820,000	0	8,820,000	0	0	0.0
和 解 金	700,000	0	0	700,000	0	0.0
( 節 ) 雑 入	90,759,353	31,859,651	7,871,518	51,028,184	0	35.1
(文化観光課分室 光熱水費使用者負担金)	665,021	645,081	0	19,940	0	97.0
(生活保護費戻入未済金)	67,283,751	11,168,611	7,871,518	48,243,622	0	16.6
(障害者ホームヘルプ 介護報酬返還金)	110,870	0	0	110,870	0	0.0
(巡回型ホームヘルプ負担金)	520	0	0	520	0	0.0
(一時保育保護者負担金)	11,990,750	11,964,750	0	26,000	0	99.8
(ひとり親家庭等 医療費助成返還金)	249,022	129,022	0	120,000	0	51.8
(児童手当返還金)	1,020,000	615,000	0	405,000	0	60.3
(児童育成手当返還金)	514,500	445,500	0	69,000	0	86.6
(区営住宅使用料 等相当分損害金)	989,300	361,030	0	628,270	0	36.5
(区民住宅管理費用 オーナー負担分)	2,944,958	2,944,958	0	0	0	100.0
(住宅退居者の 原状回復経費)	4,990,661	3,585,699	0	1,404,962	0	71.8

[国民健康保険事業会計]

(単位:円・%)

区 分	平成 20 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
合 計	10,024,099,676	7,201,314,532	641,519,864	2,195,467,030	14,201,750	71.8
1. 国民健康保険料	9,995,015,870	7,187,709,655	641,519,864	2,179,988,101	14,201,750	71.9
11. 諸 収 入	29,083,806	13,604,877	0	15,478,929	0	46.8
一般被保険者加算金	1,008,890	196,375	0	812,515	0	19.5
一般被保険者返納金	21,082,848	7,144,306	0	13,938,542	0	33.9
退職被保険者返納金	857,318	131,663	0	725,655	0	15.4
指定公費分収入	6,134,750	6,132,533	0	2,217	0	100.0

[老人保健医療会計]

(単位:円・%)

区 分	平成 20 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
合 計	14,138,013	9,880,392	0	4,257,621	0	69.9
6. 諸 収 入	14,138,013	9,880,392	0	4,257,621	0	69.9
加 算 金	217,728	0	0	217,728	0	0.0
第 三 者 納 付 金	4,373,291	4,353,291	0	20,000	0	99.5
返 納 金	9,546,994	5,527,101	0	4,019,893	0	57.9

【一般会計】（つづき）

区 分		平成 19 年 度					
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
( 目 )	雑 入	454,886,588	249,150,636	13,037,648	192,698,304	0	54.8
	生活保護費返納金	192,687,113	47,717,285	5,439,721	139,530,107	0	24.8
	安心住まい利用料	121,615,941	116,102,220	1,416,000	4,097,721	0	95.5
	住宅共益費	44,208,659	42,011,960	0	2,196,699	0	95.0
	ホームヘルプサービス負担金	117,390	22,620	0	94,770	0	19.3
	障害者自立支援利用者負担金	16,605,681	16,605,009	0	672	0	100.0
	違 約 金	1,496,532	1,423,635	72,897	0	0	95.1
	和 解 金	700,000	0	0	700,000	0	0.0
( 節 )	雑 入	77,455,272	25,267,907	6,109,030	46,078,335	0	32.6
	(生活保護費戻入未済金)	59,025,714	7,989,597	6,109,030	44,927,087	0	13.5
	(障害者ホームヘルプ 介護報酬返還金)	284,338	173,468	0	110,870	0	61.0
	(巡回型ホームヘルプ負担金)	520	0	0	520	0	0.0
	(一時保育保護者負担金)	11,307,000	11,281,000	0	26,000	0	99.8
	(区民住宅管理費用 オーナー負担分)	2,564,213	2,557,381	0	6,832	0	99.7
	(住宅退居者の 原状回復経費)	4,273,487	3,266,461	0	1,007,026	0	76.4

【国民健康保険事業会計】

(単位:円・%)

区 分		平成 19 年 度					
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
合 計		11,608,203,590	8,776,273,174	521,047,636	2,323,807,305	12,924,525	75.6
1. 国民健康保険料		11,596,221,873	8,771,491,479	521,044,920	2,316,609,999	12,924,525	75.6
10. 諸 収 入		11,981,717	4,781,695	2,716	7,197,306	0	39.9
	一般被保険者加算金	812,515	0	0	812,515	0	0.0
	一般被保険者返納金	10,038,653	4,514,589	2,716	5,521,348	0	45.0
	退職被保険者返納金	1,130,549	267,106	0	863,443	0	23.6

【老人保健医療会計】

(単位:円・%)

区 分		平成 19 年 度					
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
合 計		13,285,358	10,662,201	0	2,623,157	0	80.3
6. 諸 収 入		13,285,358	10,662,201	0	2,623,157	0	80.3
	加 算 金	217,728	0	0	217,728	0	0.0
	第三者納付金	10,075,421	9,470,447	0	604,974	0	94.0
	返 納 金	2,992,209	1,191,754	0	1,800,455	0	39.8

[後期高齢者医療事業会計]

(単位:円・%)

区 分	平成 20 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
合 計	2,217,843,500	2,172,278,100	0	55,100,200	9,534,800	97.9
1. 後期高齢者医療保険料	2,217,843,500	2,172,278,100	0	55,100,200	9,534,800	97.9

[介護保険事業会計]

(単位:円・%)

区 分	平成 20 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
合 計	3,017,069,979	2,709,567,331	60,171,714	253,788,418	6,457,484	89.8
1. 保 険 料	2,945,800,516	2,697,693,784	60,171,714	194,392,502	6,457,484	91.6
10. 諸 収 入	71,269,463	11,873,547	0	59,395,916	0	16.7
加 算 金	11,529,969	0	0	11,529,969	0	0.0
返 納 金	59,739,494	11,873,547	0	47,865,947	0	19.9

注:本資料の各会計における、調定額、収入済額の合計は収入未済等のある項目のみの合計額である。

区 分	平成 20 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 入 歩 合
一般会計	30,949,351,328	28,180,606,247	307,058,732	2,464,108,215	2,421,866	91.1
特別会計	15,273,151,168	12,093,040,355	701,691,578	2,508,613,269	30,194,034	79.2
国民健康保険事業会計	10,024,099,676	7,201,314,532	641,519,864	2,195,467,030	14,201,750	71.8
老人保健医療会計	14,138,013	9,880,392	0	4,257,621	0	69.9
後期高齢者医療事業会計	2,217,843,500	2,172,278,100	0	55,100,200	9,534,800	97.9
介護保険事業会計	3,017,069,979	2,709,567,331	60,171,714	253,788,418	6,457,484	89.8
合 計	46,222,502,496	40,273,646,602	1,008,750,310	4,972,721,484	32,615,900	87.1

[介護保険事業会計]

(単位:円・%)

区 分	平成 19 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収入歩合
合 計	2,963,645,722	2,703,573,668	44,298,708	222,732,971	6,959,625	91.2
1. 保 険 料	2,866,995,434	2,652,682,093	44,298,708	176,974,258	6,959,625	92.5
10. 諸 収 入	96,650,288	50,891,575	0	45,758,713	0	52.7
加 算 金	12,549,025	1,019,056	0	11,529,969	0	8.1
返 納 金	84,101,263	49,872,519	0	34,228,744	0	59.3

注:本資料の各会計における、調定額、収入済額の合計は収入未済等のある項目のみの合計額である。

区 分	平成 19 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収入歩合
一般会計	28,589,285,043	26,099,270,340	186,819,595	2,305,376,807	2,181,699	91.3
特別会計	14,585,134,670	11,490,509,043	565,346,344	2,549,163,433	19,884,150	78.8
国民健康保険事業会計	11,608,203,590	8,776,273,174	521,047,636	2,323,807,305	12,924,525	75.6
老人保健医療会計	13,285,358	10,662,201	0	2,623,157	0	80.3
後期高齢者医療事業会計	-	-	-	-	-	-
介護保険事業会計	2,963,645,722	2,703,573,668	44,298,708	222,732,971	6,959,625	91.2
合 計	43,174,419,713	37,589,779,383	752,165,939	4,854,540,240	22,065,849	87.1

<別表3>

新規事業歳出予算執行状況

平成20年度 一般会計 新規事業 歳出予算執行状況(総括表)

分野	当初予算額 A	補正予算額 B	予算流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 G
1. すべての人が地域で共に生きていけるまち	62,953,000	0	△ 2,612,762	60,340,238	44,810,045	0	15,530,193
2. 子どもを共に育むまち	483,753,000	0	7,107,217	490,860,217	305,492,405	0	185,367,812
3. 多様なコミュニティがあるまち	2,418,000	0	469,237	2,887,237	2,724,457	0	162,780
4. みどりのネットワークを形成する環境のまち	119,589,000	0	7,514,284	127,103,284	88,121,469	0	38,981,815
5. 人間優先の基盤が整備された、安心、安全のまち	405,531,000	0	988,714	406,519,714	138,460,667	4,511,000	263,548,047
6. 魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち	31,470,000	0	2,033,467	33,503,467	17,653,000	0	15,850,467
7. 伝統・文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち	323,915,000	1,500,000	△ 985,733	324,429,267	263,004,527	0	61,424,740
行政システム等	38,276,000	0	△ 1,595,079	36,680,921	31,767,646	0	4,913,275
合計(92事業)	1,467,905,000	1,500,000	12,919,345	1,482,324,345	892,034,216	4,511,000	585,779,129

平成20年度 国民健康保険事業会計 新規事業 歳出予算執行状況(総括表)

分野	当初予算額 A	補正予算額 B	予算流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 G
行政システム等	8,435,000	0	448,772	8,883,772	4,173,122	0	4,710,650
合計(1事業)	8,435,000	0	448,772	8,883,772	4,173,122	0	4,710,650

平成20年度 後期高齢者医療事業会計 新規事業 歳出予算執行状況(総括表)

分野	当初予算額 A	補正予算額 B	予算流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 G
行政システム等	4,634,708,000	0	0	4,634,708,000	4,187,751,657	0	446,956,343
合計(1事業)	4,634,708,000	0	0	4,634,708,000	4,187,751,657	0	446,956,343

平成20年度 介護保険事業会計 新規事業 歳出予算執行状況(総括表)

分野	当初予算額 A	補正予算額 B	予算流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 G
1. すべての人が地域で共に生きていけるまち	1,084,000	0	47,000	1,131,000	1,131,000	0	0
合計(1事業)	1,084,000	0	47,000	1,131,000	1,131,000	0	0

平成20年度 新規事業 執行状況(総括表)

(単位:円・%・件)

会計別新規事業数		不用額の分類				
一般会計	92	区分	事業数	件数構成比	金額	金額構成比
国民健康保険事業会計	1	執行管理	7	7.4	21,334,425	2.1
後期高齢者医療事業会計	1	契約落差	25	26.3	219,901,436	21.2
介護保険事業会計	1	計画変更	7	7.4	264,974,679	25.5
計	95	実績残	40	42.1	531,226,582	51.2
		執行残0	16	16.8	0	-
		合計	95	100.0	1,037,437,122	100.0

※執行残の理由が複数あるものは、不用額の最も多い分類を1件とした。

(単位:円・%・件)

不用額の分類(新規全事業)				執行率		新規事業数 H	左のうち執行率 80%未満の事 業数 I	執行率 80%未満 発生率 H/I	備 考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算 E/A	対予算現額 E/D				
15,167	1,302,331	0	14,212,695	71.2	74.3	9	4	44.4	
80,000	147,455,133	13,805,650	24,027,029	63.2	62.2	13	4	30.8	
0	0	0	162,780	112.7	94.4	3	0	0.0	
7,956,545	6,545,250	3,500,000	20,980,020	73.7	69.3	23	19	82.6	南池袋公園の再整備を除く
2,462,736	7,924,536	247,669,029	5,491,746	34.1	34.1	20	12	60.0	
0	0	0	15,850,467	56.1	52.7	4	1	25.0	
1,118,900	51,522,982	0	8,782,858	81.2	81.1	12	7	58.3	
0	3,360,910	0	1,552,365	83.0	86.6	8	3	37.5	
11,633,348	218,111,142	264,974,679	91,059,960	60.8	60.2	92	50	54.3	

(単位:円・%・件)

不用額の分類(新規全事業)				執行率		新規事業数 H	左のうち執行率 80%未満の事 業数 I	執行率 80%未満 発生率 H/I	備 考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算 E/A	対予算現額 E/D				
4,531,377	0	0	170,273	49.5	47.0	1	1	100.0	
4,531,377	0	0	170,273	49.5	47.0	1	1	100.0	

(単位:円・%・件)

不用額の分類(新規全事業)				執行率		新規事業数 H	左のうち執行率 80%未満の事 業数 I	執行率 80%未満 発生率 H/I	備 考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算 E/A	対予算現額 E/D				
5,169,700	1,790,294	0	439,996,349	90.4	90.4	1	0	0	
5,169,700	1,790,294	0	439,996,349	90.4	90.4	1	0	0	

(単位:円・%・件)

不用額の分類(新規全事業)				執行率		新規事業数 H	左のうち執行率 80%未満の事 業数 I	執行率 80%未満 発生率 H/I	備 考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算 E/A	対予算現額 E/D				
0	0	0	0	104.3	100.0	1	0	0	税制改正に伴う介護保険料の激減緩和措置を除く
0	0	0	0	104.3	100.0	1	0	0	

注:不用額の分類は、会計課の「増減説明書記入要領」により作成された各主管課の歳出決算増減説明書に基づいて記載した。

「執行管理」…経費節減を図るために実施方法、数量、品質等を見直すなど、主管課の内部努力によって生み出された不用額

「契約落差」…予算額と契約額との差により生じた不用額

「計画変更」…予算計上時の計画の中止、縮小、実施(導入)時期の変更等、当該事業の根幹にかかわる変更により生じた不用額

「実績残」…上記の事由以外で生じた不用額

平成20年度 一般会計 新規事業 歳出予算執行状況一覧表

分野	事務事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	予算流用額等 C	予算現額 D	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 G
1.	すべての人が地域で共に生きて いけるまち	62,953,000	0	△ 2,612,762	60,340,238	44,810,045	0	15,530,193
	福祉	13,268,000	0	△ 2,057,300	11,210,700	5,231,300	0	5,979,400
	1-1 地域福祉の推進	308,000	0	31,500	339,500	186,100	0	153,400
	権利擁護ネットワーク連絡会の設 置運営	308,000	0	31,500	339,500	186,100	0	153,400
	1-2 高齢者・障害者の自立支援	12,960,000	0	△ 2,088,800	10,871,200	5,045,200	0	5,826,000
	民間福祉施設収入補填事業	2,640,000	0	△ 2,088,800	551,200	551,200	0	0
	民間事業所経営診断補助事業	4,320,000	0	0	4,320,000	4,320,000	0	0
	福祉基盤等整備費助成事業[施設]	6,000,000	0	0	6,000,000	174,000	0	5,826,000
	健康・保健	49,685,000	0	△ 555,462	49,129,538	39,578,745	0	9,550,793
	1-3 健康	49,685,000	0	△ 555,462	49,129,538	39,578,745	0	9,550,793
	生活習慣病予防健診事業	7,208,000	0	△ 424,497	6,783,503	4,958,247	0	1,825,256
	介護老人施設入所者健康診査事 業	7,375,000	0	0	7,375,000	6,969,553	0	405,447
	こんにちは赤ちゃん事業	8,047,000	0	△ 130,965	7,916,035	6,764,931	0	1,151,104
	緊急肝炎ウイルス検査事業	8,557,000	0	0	8,557,000	3,742,345	0	4,814,655
	新型インフルエンザ対策事業	18,498,000	0	0	18,498,000	17,143,669	0	1,354,331
2.	子どもを共に育むまち	483,753,000	0	7,107,217	490,860,217	305,492,405	0	185,367,812
	子ども・子育て	108,897,000	0	6,086,821	114,983,821	85,777,386	0	29,206,435
	2-1 子どもの権利保障	7,037,000	0	△ 13,409	7,023,591	6,534,222	0	489,369
	子どもプランの改定(子ども福祉等 ニーズ調査の実施)	7,037,000	0	△ 13,409	7,023,591	6,534,222	0	489,369
	2-2 子育て環境の充実	101,860,000	0	6,100,230	107,960,230	79,243,164	0	28,717,066
	子育て支援ガイド作成事業	1,050,000	0	0	1,050,000	890,400	0	159,600
	ウェルカム赤ちゃん(子育て体験ツ アー)事業	210,000	0	0	210,000	91,000	0	119,000
	保育ママ事業	69,434,000	0	4,055,030	73,489,030	45,478,664	0	28,010,366
	区立保育園第三者評価事業	2,400,000	0	0	2,400,000	1,971,900	0	428,100
	保育園改修中の仮園舎設置[施設]	28,766,000	0	2,045,200	30,811,200	30,811,200	0	0
	教育	374,856,000	0	1,020,396	375,876,396	219,715,019	0	156,161,377
	2-3 幼児教育	10,235,000	0	△ 150,000	10,085,000	9,594,010	0	490,990
	区立幼稚園児道徳性育成事業	10,235,000	0	△ 150,000	10,085,000	9,594,010	0	490,990
	2-4 学校における教育	364,621,000	0	1,170,396	365,791,396	210,121,009	0	155,670,387
	小・中学校国語力向上事業	19,898,000	0	0	19,898,000	19,660,158	0	237,842
	教育に関する事務の点検・評価	435,000	0	115,500	550,500	451,000	0	99,500
	竹岡健康学園非常勤職員(児童指 導員)	2,900,000	0	△ 75,400	2,824,600	2,756,469	0	68,131
	小・中学校改築の前期詳細計画策 定	2,842,000	0	0	2,842,000	2,520,000	0	322,000
	西池袋中学校の建替え[施設]	300,783,000	0	0	300,783,000	162,799,617	0	137,983,383
	小・中学校校庭芝生化事業[施設]	37,763,000	0	1,130,296	38,893,296	21,933,765	0	16,959,531

(単位:円・%)

不用額の分類				執行率		執行率80% 未達の理由 (対予算現額)	主管課 (平成20年度主管課)	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算 E/A	対予算現額 E/D			
15,167	1,302,331	0	14,212,695	71.2	74.3			
0	0	0	5,979,400	39.4	46.7			
0	0	0	153,400	60.4	54.8			
0	0	0	153,400	60.4	54.8	実績残	高齢者福祉課	
0	0	0	5,826,000	38.9	46.4			
0	0	0	0	20.9	100.0		障害者福祉課	
0	0	0	0	100.0	100.0		障害者福祉課	
0	0	0	5,826,000	2.9	2.9	実績残	管理調整課	補助対象経費が見込みを下回ったことによる補助金の実績残
15,167	1,302,331	0	8,233,295	79.7	80.6			
15,167	1,302,331	0	8,233,295	79.7	80.6			
0	0	0	1,825,256	68.8	73.1	実績残	健康推進課	
0	0	0	405,447	94.5	94.5		地域保健課	
1,897	0	0	1,149,207	84.1	85.5		健康推進課・長崎健康相談所	
13,270	0	0	4,801,385	43.7	43.7	実績残	地域保健課	
0	1,302,331	0	52,000	92.7	92.7		健康推進課	
80,000	147,455,133	13,805,650	24,027,029	63.2	62.2			
80,000	9,244,729	0	19,881,706	78.8	74.6			
0	18,869	0	470,500	92.9	93.0			
0	18,869	0	470,500	92.9	93.0		子ども課	
80,000	9,225,860	0	19,411,206	77.8	73.4			
0	159,600	0	0	84.8	84.8		子育て支援課	
0	0	0	119,000	43.3	43.3	実績残	子育て支援課	
80,000	9,066,260	0	18,864,106	65.5	61.9	実績残	子育て支援課	保育委託件数が見込みを下回ったことによる委託料の実績減、契約落差による備品購入費の残
0	0	0	428,100	82.2	82.2		保育園課	
0	0	0	0	107.1	100.0		保育園課	
0	138,210,404	13,805,650	4,145,323	58.6	58.5			
0	0	0	490,990	93.7	95.1			
0	0	0	490,990	93.7	95.1		教育指導課	
0	138,210,404	13,805,650	3,654,333	57.6	57.4			
0	0	0	237,842	98.8	98.8		教育指導課	
0	0	0	99,500	103.7	81.9		教育総務課	
0	0	0	68,131	95.1	97.6		教育総務課 (学校運営課)	
0	322,000	0	0	88.7	88.7		学校施設課 (学校運営課)	
0	137,888,404	0	94,979	54.1	54.1	契約落差	学校施設課 (学校運営課)	
0	0	13,805,650	3,153,881	58.1	56.4	計画変更	学校施設課 (学校運営課)	芝生化予定区画から育成に適さない面積を除いたことによる工事費の残

分野	事務事業名	当初予算額	補正予算額	予算流用額等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		A	B	C	D	E	F	G
3. 多様なコミュニティがあるまち		2,418,000	0	469,237	2,887,237	2,724,457	0	162,780
コミュニティ・協働		1,946,000	0	510,787	2,456,787	2,360,007	0	96,780
3-1 心ふれあうコミュニティ		1,946,000	0	510,787	2,456,787	2,360,007	0	96,780
区民ひろば地域まつり事業		1,000,000	0	△ 166,062	833,938	833,938	0	0
区民ひろば運営協議会自立支援事業		946,000	0	676,849	1,622,849	1,526,069	0	96,780
平和と人権		472,000	0	△ 41,550	430,450	364,450	0	66,000
3-3 男女共同参画社会の実現		472,000	0	△ 41,550	430,450	364,450	0	66,000
ワーク・ライフ・バランス推進事業		472,000	0	△ 41,550	430,450	364,450	0	66,000
4. みどりのネットワークを形成する環境のまち		119,589,000	0	7,514,284	127,103,284	88,121,469	0	38,981,815
みどり・環境		119,589,000	0	7,514,284	127,103,284	88,121,469	0	38,981,815
4-1 みどりの創造と保全		49,261,000	0	7,690,100	56,951,100	50,709,556	0	6,241,544
椎名町公園及び宮仲公園の改修[施設]		3,500,000	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000
地域で取り組む、緑被率の向上		8,761,000	0	0	8,761,000	6,019,456	0	2,741,544
池袋西口公園の内装・電気設備改修[施設]		37,000,000	0	7,690,100	44,690,100	44,690,100	0	0
4-2 環境の保全		43,345,000	0	△ 3,201,230	40,143,770	27,007,601	0	13,136,169
環境審議会の運営		2,887,000	0	△ 46,000	2,841,000	1,066,405	0	1,774,595
環境基本計画の策定		5,034,000	0	0	5,034,000	3,650,000	0	1,384,000
環境まちづくり方針の策定		4,663,000	0	0	4,663,000	0	0	4,663,000
クールシティ推進事業		850,000	0	△ 82,072	767,928	59,928	0	708,000
「風とみどりの道」構想策定事業		10,601,000	0	△ 470,950	10,130,050	9,914,178	0	215,872
としまカーボンマイナス施設づくりガイドラインの策定		3,500,000	0	0	3,500,000	3,150,000	0	350,000
地域環境活動支援事業		1,020,000	0	△ 110,000	910,000	520,800	0	389,200
低炭素地域社会実現推進計画の策定		8,285,000	0	0	8,285,000	5,800,000	0	2,485,000
太陽エネルギー機器導入支援事業		3,000,000	0	△ 1,516,033	1,483,967	1,153,000	0	330,967
としま環境教育データベース構築事業		600,000	0	△ 326,500	273,500	158,500	0	115,000
中小事業者温暖化対策支援事業		1,605,000	0	△ 864,465	740,535	20,000	0	720,535
池袋繁華街地区カラス対策事業		1,300,000	0	214,790	1,514,790	1,514,790	0	0
4-3 リサイクル・清掃事業の推進		26,983,000	0	3,025,414	30,008,414	10,404,312	0	19,604,102
一般廃棄物処理基本計画の策定		2,618,000	0	0	2,618,000	1,386,000	0	1,232,000
マンション資源集団回収事業(新集団回収支援事業)		4,500,000	0	0	4,500,000	87,060	0	4,412,940
新資源回収・地域連携周知事業		5,741,000	0	3,025,414	8,766,414	3,367,024	0	5,399,390
廃食油リサイクル啓発事業		600,000	0	0	600,000	86,720	0	513,280
生ごみ発電モデル事業		4,086,000	0	0	4,086,000	2,906,171	0	1,179,829
事業系ごみ適正処理推進事業		661,000	0	0	661,000	283,337	0	377,663
事業系ごみ民間移行促進事業		4,212,000	0	0	4,212,000	200,000	0	4,012,000
事業用建築物廃棄物減量対策事業		4,565,000	0	0	4,565,000	2,088,000	0	2,477,000

不用額の分類				執行率		執行率80%	主管課	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算 E/A	対予算現額 E/D	未達の理由 (対予算現額)	(平成20年度主管課)	
0	0	0	162,780	112.7	94.4			
0	0	0	96,780	121.3	96.1			
0	0	0	96,780	121.3	96.1			
0	0	0	0	83.4	100.0		地域区民ひろば課	
0	0	0	96,780	161.3	94.0		地域区民ひろば課	
0	0	0	66,000	77.2	84.7			
0	0	0	66,000	77.2	84.7			
0	0	0	66,000	77.2	84.7		男女平等推進センター	
7,956,545	6,545,250	3,500,000	20,980,020	73.7	69.3			
7,956,545	6,545,250	3,500,000	20,980,020	73.7	69.3			
0	0	3,500,000	2,741,544	102.9	89.0			
0	0	3,500,000	0	0.0	0.0	計画変更	公園緑地課	基本・実施設計を職員が行ったことによる経費の全額未執行残
0	0	0	2,741,544	68.7	68.7	実績残	公園緑地課	
0	0	0	0	120.8	100.0		公園緑地課	
6,604,545	4,401,500	0	2,130,124	62.3	67.3			
558,010	0	0	1,216,585	36.9	37.5	実績残	環境政策課 (環境政策担当課)	
0	1,384,000	0	0	72.5	72.5	契約落差	環境政策課 (環境政策担当課)	
4,663,000	0	0	0	0.0	0.0	執行管理	環境政策課 (環境政策担当課)	補助金を活用するために事業費を「風と緑の道」構想策定事業費より執行したことによる委託料の全額未執行残
208,000	0	0	500,000	7.1	7.8	実績残	環境政策課 (環境政策担当課)	
0	182,500	0	33,372	93.5	97.9		環境政策課 (環境政策担当課)	
0	350,000	0	0	90.0	90.0		環境政策課 (環境政策担当課)	
340,000	0	0	49,200	51.1	57.2	執行管理	環境政策課 (環境課)	
0	2,485,000	0	0	70.0	70.0	契約落差	環境政策課 (環境政策担当課)	
0	0	0	330,967	38.4	77.7	実績残	環境政策課 (環境課)	
115,000	0	0	0	26.4	58.0	執行管理	環境政策課 (環境課)	
720,535	0	0	0	1.2	2.7	執行管理	環境政策課 (環境課)	
0	0	0	0	116.5	100.0		豊島清掃事務所	
1,352,000	2,143,750	0	16,108,352	38.6	34.7			
1,232,000	0	0	0	52.9	52.9	執行管理	資源循環課	
0	0	0	4,412,940	1.9	1.9	実績残	資源循環課	
0	0	0	5,399,390	58.6	38.4	実績残	資源循環課	契約方法の見直しによるリーフレット配布委託料の残
120,000	0	0	393,280	14.5	14.5	執行管理	資源循環課	
0	738,750	0	441,079	71.1	71.1	契約落差	資源循環課	
0	0	0	377,663	42.9	42.9	実績残	豊島清掃事務所	
0	0	0	4,012,000	4.7	4.7	実績残	豊島清掃事務所	
0	1,405,000	0	1,072,000	45.7	45.7	契約落差	豊島清掃事務所	

分野	事務事業名	当初予算額	補正予算額	予算流用額等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		A	B	C	D	E	F	G
5. 人間優先の基盤が整備された、安心、安全のまち		405,531,000	0	988,714	406,519,714	138,460,667	4,511,000	263,548,047
都市整備		94,670,000	0	△ 10,811,693	83,858,307	47,427,216	4,511,000	31,920,091
5-1 魅力あるまちづくりの推進		88,170,000	0	△ 10,800,103	77,369,897	44,588,729	4,511,000	28,270,168
	「指定道路図」の整備及び「指定道路調書」の閲覧制度	15,000,000	0	△ 10,622,653	4,377,347	0	0	4,377,347
	新ルネサンス構想(新・池袋副都心再生プラン)の策定	14,500,000	0	89,750	14,589,750	14,589,750	0	0
	池袋駅西口駅前街区街づくり推進事業	5,500,000	0	0	5,500,000	5,460,000	0	40,000
	池袋駅東西デッキシンポジウムの開催	1,370,000	0	15,600	1,385,600	1,313,700	0	71,900
	大塚駅周辺整備事業	6,500,000	0	△ 282,800	6,217,200	4,414,200	0	1,803,000
	椎名町駅周辺整備事業[施設]	45,300,000	0	0	45,300,000	18,811,079	4,511,000	21,977,921
5-2 魅力ある都心居住の場づくり		6,500,000	0	△ 11,590	6,488,410	2,838,487	0	3,649,923
	耐震診断助成(分譲マンション・木造建築物)	6,000,000	0	0	6,000,000	2,628,000	0	3,372,000
	分譲マンション適正管理支援事業	500,000	0	△ 11,590	488,410	210,487	0	277,923
道路交通		270,790,000	0	16,290,191	287,080,191	66,865,339	0	220,214,852
5-3 交通体系の整備		270,790,000	0	16,290,191	287,080,191	66,865,339	0	220,214,852
	道路突き出し看板等実態調査	1,600,000	0	0	1,600,000	1,555,029	0	44,971
	都市計画道路補助175号線の整備[施設]	8,690,000	0	△ 1,116,210	7,573,790	6,914,670	0	659,120
	堀之内人道橋の撤去[施設]	250,000,000	0	12,924,261	262,924,261	50,000,000	0	212,924,261
	道路擁壁の整備[施設]	7,500,000	0	3,990,000	11,490,000	4,903,500	0	6,586,500
	副都心線東池袋新駅設置促進事業	3,000,000	0	492,140	3,492,140	3,492,140	0	0
防災対策		40,071,000	0	△ 4,489,784	35,581,216	24,168,112	0	11,413,104
5-4 災害に強いまちづくりの推進		29,071,000	0	3,306,216	32,377,216	22,058,112	0	10,319,104
	ターミナル駅前滞留者対策訓練の実施	10,500,000	0	3,259,406	13,759,406	9,138,955	0	4,620,451
	ケーブルテレビを利用した災害情報システムの調査研究	500,000	0	0	500,000	498,750	0	1,250
	豊島区地域防災計画改定に伴う概要版の作成	8,425,000	0	0	8,425,000	5,019,164	0	3,405,836
	都市復興マニュアルの作成	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000	0	0
	防災サミットの開催(防災協定自治体交流)	1,752,000	0	46,810	1,798,810	1,095,958	0	702,852
	女性職員への防災服の貸与	4,894,000	0	0	4,894,000	3,305,285	0	1,588,715
5-5 身近な安心と安全の確保		11,000,000	0	△ 7,796,000	3,204,000	2,110,000	0	1,094,000
	地域防犯力向上設備助成事業	11,000,000	0	△ 7,796,000	3,204,000	2,110,000	0	1,094,000

不用額の分類				執行率		執行率80% 未達の理由 (対予算現額)	主管課 (平成20年度主管課)	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算 E/A	対予算現額 E/D			
2,462,736	7,924,536	247,669,029	5,491,746	34.1	34.1			
29,000	82,900	28,158,268	3,649,923	50.1	56.6			
29,000	82,900	28,158,268	0	50.6	57.6			
0	0	4,377,347	0	0.0	0.0	計画変更	建築指導課	建築基準法施行規則改正により閲覧指定道路図作成の義務付けがなくなり事業を中止したことによる経費の全額未執行残
0	0	0	0	100.6	100.0		都市計画課	
0	40,000	0	0	99.3	99.3		都市再生プロジェクト担当課	
29,000	42,900	0	0	95.9	94.8		都市開発課	
0	0	1,803,000	0	67.9	71.0	計画変更	都市開発課	
0	0	21,977,921	0	41.5	41.5	計画変更	都市開発課	地元との計画調整に時間を要したことによる調査・基本設計、実施設計等の計画変更による委託料の残及び繰越明許費(補正5号)
0	0	0	3,649,923	43.7	43.7			
0	0	0	3,372,000	43.8	43.8	実績残	建築指導課	
0	0	0	277,923	42.1	43.1	実績残	住宅課	
0	659,120	219,510,761	44,971	24.7	23.3			
0	659,120	219,510,761	44,971	24.7	23.3			
0	0	0	44,971	97.2	97.2		道路管理課	
0	659,120	0	0	79.6	91.3		道路整備課	
0	0	212,924,261	0	20.0	19.0	計画変更	道路整備課	鉄道事業者との協議・調整に時間を要し、計画を翌年度に繰り延べたことによる工事費の残
0	0	6,586,500	0	65.4	42.7	計画変更	道路整備課	整備箇所改修計画を策定することとし緊急対応工事のみ実施したことによる工事費の残
0	0	0	0	116.4	100.0		都市計画課	
2,433,736	7,182,516	0	1,796,852	60.3	67.9			
2,433,736	7,182,516	0	702,852	75.9	68.1			
0	4,620,451	0	0	87.0	66.4	契約落差	危機管理担当課	
0	1,250	0	0	99.8	99.8		防災課	
2,433,736	972,100	0	0	59.6	59.6	執行管理	防災課	契約方法の見直しによる委託料の残
0	0	0	0	100.0	100.0		都市計画課	
0	0	0	702,852	62.6	60.9	実績残	防災課	
0	1,588,715	0	0	67.5	67.5	契約落差	防災課	
0	0	0	1,094,000	19.2	65.9			
0	0	0	1,094,000	19.2	65.9	実績残	治安対策担当課	対象となるマンション等共同住宅の助成件数が少なかったことによる実績残、及び商店街を対象とする生活安全施設整備事業への転用による減

分野	事務事業名	当初予算額	補正予算額	予算流用額等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		A	B	C	D	E	F	G
6.	魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち	31,470,000	0	2,033,467	33,503,467	17,653,000	0	15,850,467
	産業振興	31,470,000	0	2,033,467	33,503,467	17,653,000	0	15,850,467
	6-1 都市の魅力による集客力の向上	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000	0	0
	副都心線開通記念・雑司が谷駅開設記念事業	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000	0	0
	6-2 産業振興による都市活力創出	28,470,000	0	2,033,467	30,503,467	14,653,000	0	15,850,467
	環境にやさしい商店街景観づくり事業	16,000,000	0	△ 1,017,533	14,982,467	39,000	0	14,943,467
	公衆浴場ガス燃料化推進事業	2,720,000	0	3,051,000	5,771,000	5,771,000	0	0
	公衆浴場改築・改修・設備更新支援	9,750,000	0	0	9,750,000	8,843,000	0	907,000
7.	伝統・文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち	323,915,000	1,500,000	△ 985,733	324,429,267	263,004,527	0	61,424,740
	文化・芸術	72,559,000	0	1,486,126	74,045,126	54,796,829	0	19,248,297
	7-1 文化によるまちづくりの推進	19,500,000	0	2,712,876	22,212,876	15,413,815	0	6,799,061
	文化政策推進プランの策定	6,500,000	0	△ 437,241	6,062,759	1,862,759	0	4,200,000
	西部地域における文化・芸術プロジェクト推進事業	10,000,000	0	△ 1,070,000	8,930,000	6,330,939	0	2,599,061
	トキワ荘記念碑の設置事業	3,000,000	0	4,220,117	7,220,117	7,220,117	0	0
	7-2 芸術・文化の振興	53,059,000	0	△ 1,226,750	51,832,250	39,383,014	0	12,449,236
	「国際舞台芸術フェスティバル」助成事業	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0
	池袋演劇祭20周年/あうるすぽっと1周年記念公演「池袋わが町」助成事業	10,000,000	0	0	10,000,000	9,318,664	0	681,336
	あうるすぽっと芸術祭の実施	2,901,000	0	△ 1,226,750	1,674,250	555,350	0	1,118,900
	南大塚ホールの改修[施設]	30,158,000	0	0	30,158,000	19,509,000	0	10,649,000
	生涯学習・スポーツ	251,356,000	1,500,000	△ 2,471,859	250,384,141	208,207,698	0	42,176,443
	7-3 生涯学習・生涯スポーツの推進	251,356,000	1,500,000	△ 2,471,859	250,384,141	208,207,698	0	42,176,443
	図書館サミット	2,500,000	1,500,000	0	4,000,000	4,000,000	0	0
	図書館特別講演会	700,000	0	0	700,000	433,621	0	266,379
	ジュニア・スポーツリーダー育成事業	4,556,000	0	0	4,556,000	920,857	0	3,635,143
	総合体育場の整備[施設]	189,021,000	0	15,774,741	204,795,741	176,768,970	0	28,026,771
	豊島プールの解体[施設]	54,579,000	0	△ 18,246,600	36,332,400	26,084,250	0	10,248,150
	行政システム等	38,276,000	0	△ 1,595,079	36,680,921	31,767,646	0	4,913,275
	1 区民サービス	22,251,000	0	166,229	22,417,229	21,800,622	0	616,607
	豊島区ホームページリニューアル	11,663,000	0	0	11,663,000	11,662,350	0	650
	豊島区PRパンフレット制作	2,000,000	0	0	2,000,000	1,995,000	0	5,000
	くらしのガイド点字版制作	900,000	0	0	900,000	467,800	0	432,200
	インターネットによる議会中継	7,688,000	0	166,229	7,854,229	7,675,472	0	178,757

不用額の分類				執行率		執行率80% 未滿の理由 (対予算現額)	主管課 (平成20年度主管課)	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算 E/A	対予算現額 E/D			
0	0	0	15,850,467	56.1	52.7			
0	0	0	15,850,467	56.1	52.7			
0	0	0	0	100.0	100.0			
0	0	0	0	100.0	100.0		生活産業課	
0	0	0	15,850,467	51.5	48.0			
0	0	0	14,943,467	0.2	0.3	実績残	生活産業課	都の補助対象事業が拡大し区負担分が減少したことによる補助金の残
0	0	0	0	212.2	100.0		生活産業課	ガス化に転換する業者が多く件数が増えたことによる補助金の増
0	0	0	907,000	90.7	90.7		生活産業課	
1,118,900	51,522,982	0	8,782,858	81.2	81.1			
1,118,900	13,248,061	0	4,881,336	75.5	74.0			
0	2,599,061	0	4,200,000	79.0	69.4			
0	0	0	4,200,000	28.7	30.7	実績残	文化デザイン課	職員による作業チームを設置し検討を行ったことによる委託料の残
0	2,599,061	0	0	63.3	70.9	契約落差	文化デザイン課 (学習・スポーツ課)	
0	0	0	0	240.7	100.0		文化観光課	流転用が多い理由: 記念碑のグレードを充実させたことによる経費の増
1,118,900	10,649,000	0	681,336	74.2	76.0			
0	0	0	0	100.0	100.0		文化デザイン課	
0	0	0	681,336	93.2	93.2		文化デザイン課	
1,118,900	0	0	0	19.1	33.2	執行管理	文化デザイン課	
0	10,649,000	0	0	64.7	64.7	契約落差	学習・スポーツ課	
0	38,274,921	0	3,901,522	82.8	83.2			
0	38,274,921	0	3,901,522	82.8	83.2			
0	0	0	0	160.0	100.0		図書館課	流転用が多い理由: 開催規模が拡大したことによる経費の増(補正2号)
0	0	0	266,379	61.9	61.9	実績残	図書館課	
0	0	0	3,635,143	20.2	20.2	実績残	学習・スポーツ課	
0	28,026,771	0	0	93.5	86.3		学習・スポーツ課	流転用の多い理由: 総合体育場の工事方法に変更があり、豊島プールの解体に係る契約落差による残をあてため
0	10,248,150	0	0	47.8	71.8	契約落差	学習・スポーツ課	
0	3,360,910	0	1,552,365	83.0	86.6			
0	437,850	0	178,757	98.0	97.2			
0	650	0	0	100.0	100.0		広報課	
0	5,000	0	0	99.8	99.8		広報課	
0	432,200	0	0	52.0	52.0	契約落差	広報課	
0	0	0	178,757	99.8	97.7		議会総務課	

分野	事務事業名	当初予算額	補正予算額	予算流用額等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		A	B	C	D	E	F	G
	2 行政システム	8,525,000	0	△ 1,246,663	7,278,337	4,374,223	0	2,904,114
	「豊島区ベストパフォーマンス金の 景賞」の選定と表彰	1,000,000	0	△ 417,295	582,705	582,705	0	0
	区税コンビニ収納対策	6,825,000	0	△ 829,368	5,995,632	3,367,572	0	2,628,060
	狭小住戸集合住宅税の調査・検討	700,000	0	0	700,000	423,946	0	276,054
	3 施設再構築等	7,500,000	0	△ 514,645	6,985,355	5,592,801	0	1,392,554
	学校跡地本格活用基礎調査[施設]	7,500,000	0	△ 514,645	6,985,355	5,592,801	0	1,392,554
	合計(92事業)	1,467,905,000	1,500,000	12,919,345	1,482,324,345	892,034,216	4,511,000	585,779,129

### 平成20年度 国民健康保険事業会計 新規事業 歳出予算執行状況一覧表

分野	事務事業名	当初予算額	補正予算額	予算流用額等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		A	B	C	D	E	F	G
	行政システム等	8,435,000	0	448,772	8,883,772	4,173,122	0	4,710,650
	2 行政システム	8,435,000	0	448,772	8,883,772	4,173,122	0	4,710,650
	国民健康保険料のコンビニ収納対策	8,435,000	0	448,772	8,883,772	4,173,122	0	4,710,650

### 平成20年度 後期高齢者医療事業会計 新規事業 歳出予算執行状況一覧表

分野	事務事業名	当初予算額	補正予算額	予算流用額等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		A	B	C	D	E	F	G
	行政システム等	4,634,708,000	0	0	4,634,708,000	4,187,751,657	0	446,956,343
	2 行政システム	4,634,708,000	0	0	4,634,708,000	4,187,751,657	0	446,956,343
	長寿医療制度(後期高齢者医療制度)	4,634,708,000	0	0	4,634,708,000	4,187,751,657	0	446,956,343

### 平成20年度 介護保険事業会計 新規事業 歳出予算執行状況一覧表

分野	事務事業名	当初予算額	補正予算額	予算流用額等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		A	B	C	D	E	F	G
	1. すべての人が地域で共に生きていけるまち	1,084,000	0	47,000	1,131,000	1,131,000	0	0
	福祉	1,084,000	0	47,000	1,131,000	1,131,000	0	0
	1-1 地域福祉の推進	1,084,000	0	47,000	1,131,000	1,131,000	0	0
	高齢者元気あとおし事業	1,084,000	0	47,000	1,131,000	1,131,000	0	0

注1:「豊島区未来戦略推進プラン2008」に掲載されている新規事業であっても、平成20年度に歳出予算が計上されていない事業は本表に掲載していない。(該当2件①南池袋公園の再整備、②税制改正に伴う介護保険料の激減緩和措置)  
注2:「豊島区未来戦略推進プラン2008」に掲載されていない平成20年度の新規事業(例:「グリーンとしま」を再生するキックオフイベント実施準備経費等)は本表に掲載していない。

不用額の分類				執行率		執行率80% 未達の理由 (対予算現額)	主管課 (平成20年度主管課)	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算 E/A	対予算現額 E/D			
0	2,628,060	0	276,054	51.3	60.1			
0	0	0	0	58.3	100.0		人材育成課	
0	2,628,060	0	0	49.3	56.2	契約落差	税務課	
0	0	0	276,054	60.6	60.6	実績残	税務課	
0	295,000	0	1,097,554	74.6	80.1			
0	295,000	0	1,097,554	74.6	80.1		施設計画課	
11,633,348	218,111,142	264,974,679	91,059,960	60.8	60.2			

(単位:円・%)

不用額の分類				執行率		執行率80% 未達の理由 (対予算現額)	主管課	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算 E/A	対予算現額 E/D			
4,531,377	0	0	170,273	49.5	47.0			コンビニ収納用プログラム作成を既存プログラム修正で対応したことによる委託料の減
4,531,377	0	0	170,273	49.5	47.0			
4,531,377	0	0	170,273	49.5	47.0	執行管理	国民健康保険課	国民健康保険事業会計

(単位:円・%)

不用額の分類				執行率		執行率80% 未達の理由 (対予算現額)	主管課	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算 E/A	対予算現額 E/D			
5,169,700	1,790,294	0	439,996,349	90.4	90.4			
5,169,700	1,790,294	0	439,996,349	90.4	90.4			
5,169,700	1,790,294	0	439,996,349	90.4	90.4		高齢者医療年金課	後期高齢者医療事業会計

(単位:円・%)

不用額の分類				執行率		執行率80% 未達の理由 (対予算現額)	主管課	備考
執行管理	契約落差	計画変更	実績残	対当初予算 E/A	対予算現額 E/D			
0	0	0	0	104.3	100.0			
0	0	0	0	104.3	100.0			
0	0	0	0	104.3	100.0			
0	0	0	0	104.3	100.0		高齢者福祉課	介護保険事業会計

注3: 執行率(対予算現額)80%未達の理由欄は会計課通知の不用額の分類(4区分)の主なものを記載した。